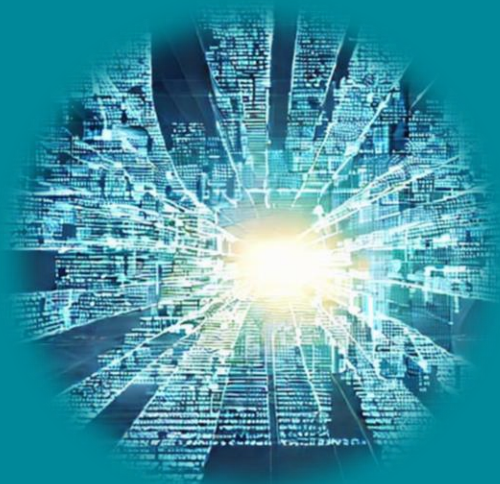




岩手県DX推進計画



令和5年3月

 岩手県



「岩手山と一本桜」のイメージ図
【a lone cherry tree and a mountain】



「龍泉洞」のイメージ図
【limestone cave, underground lake,
view from above】

表紙の図は、岩手県内の
風景などのイメージをキー
ワード(英文)からAIが作成し
たものです。

今後、様々な場面でAIの活
用が期待されています。



「デジタル」のイメージ図
【digital, image】

1	はじめに	
(1)	背景	1
(2)	岩手県の主な現状・課題	5
2	計画策定の趣旨・位置付け	9
3	計画の基本方針と具体的な取組	
(1)	基本方針	11
	・ 目指す姿	
	・ 4つの取組方針	
(2)	具体的な取組内容	15
(3)	官民データ活用推進	80
(4)	いわて県民計画(2019～2028)「長期ビジョン」に掲げる長期的な視点で 取り組む「新しい時代を切り拓くプロジェクト」との関連	81
4	計画の推進体制と進捗管理	89
5	用語集	90

1 はじめに

(1) 背景

人口減少や少子高齢化、東日本大震災津波からの暮らしの再建、近年の主要魚種の不漁など、本県が抱えている地域課題に加えて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う観光業などの産業への打撃や消費の落ち込みなど、本県の経済・社会は大きな影響を受けました。

今後、一層人口減少・少子高齢化が進行する中で経済成長を実現するには、行政をはじめ、商工業、観光産業、農林水産業、建設業などの産業における生産性の向上や子育て、教育、医療、介護等を含むあらゆる分野で改革・変革が不可避となっています。

また、近年、デジタル技術が急速に発展し、多方面で利活用が進んでおり、テレワークをはじめとする多様な働き方も進んでいます。県内においても自治体や産業等におけるデジタル化の取組が行われていますが、今後、加速が期待されています。

こうしたことから、本県においては、いわて県民計画(2019～2028)第2期アクションプランにおいて、人口減少対策に最優先で取り組むこととし、DXを重点事項の1つに掲げています。

1 はじめに

○ 国の動向

国においては、少子高齢化の進行とそれに伴う生産年齢人口の減少、大都市への人口の集中など、社会構造の変化に伴う社会課題などを解決するために、デジタル化の取組を加速しています。



【出典：内閣官房「IT新戦略の概要」(令和元年6月)の図を加工し、令和2年以降の動向等を追記して作成】

○ DX（デジタル・トランスフォーメーション）とは

「DX」は、スウェーデンの大学教授のエリック・ストルターマンが提唱した概念で、「デジタル(Digital)」と変革を意味する「トランスフォーメーション(Transformation)」を掛け合わせた造語で、「ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること」を意味します。

DXは、単にICTを利活用し、業務の効率化などを目的としたデジタル化とは異なります。

一般的にデジタル化は、アナログからデジタルへの置き換えで、例えば、電話やFAX、書類などは、メールやチャット、電子ファイルに置き換えられます。

一方、DXは、データ活用とデジタル技術を手段として用い、個々の業務の中だけではなく、異なる分野、組織の壁を越えて、これまでの業務のやり方を抜本的に見直すものであり、これにより、生産性の向上や新たな価値の提供を実現させるものです。

このため、今後、人口減少・少子高齢化が進行する中で、持続可能な社会を実現するためにDXが必要とされています。

1 はじめに

○ 自治体DX推進計画第2.0版(概要)

国は、自治体における施策を効果的に実行していくため、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化するとともに、国による支援策等を取りまとめた「自治体DX推進計画」を策定しました。

自治体はこの計画に沿ってDXの取組を進めていきます。

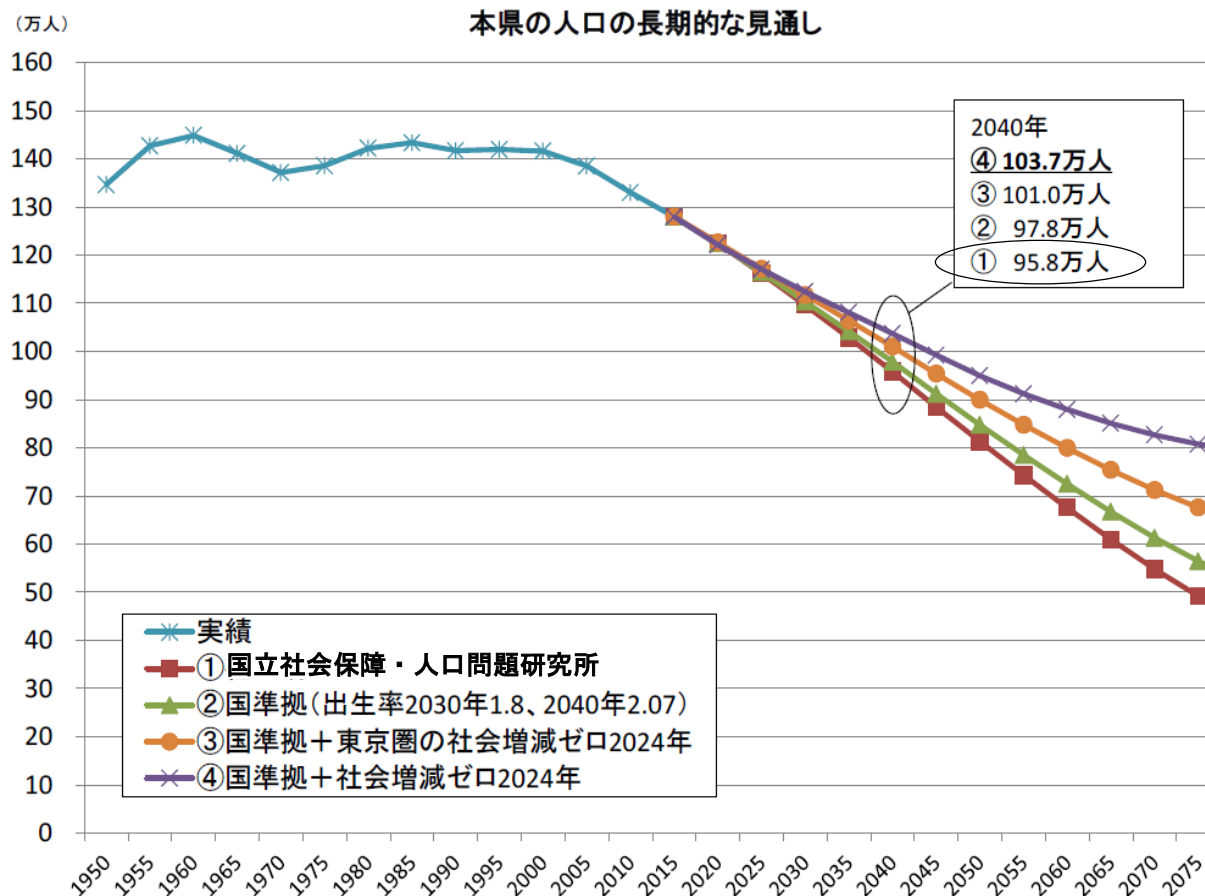
項目	内容
自治体におけるDXの推進体制の構築	・組織体制の整備 ・デジタル人材の確保・育成 ・計画的な取組 ・都道府県による市区町村支援
自治体DXの重点取組事項	・自治体の情報システムの標準化・共通化 ・マイナンバーカードの普及促進 ・自治体の行政手続のオンライン化 ・自治体のAI・RPA の利用推進 ・テレワークの推進 ・セキュリティ対策の徹底
自治体DXの取組とあわせて取り組むデジタル社会の実現に向けた取組	・デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組の推進、地域社会のデジタル化 ・デジタルデバйд対策 ・デジタル原則に基づく条例等の規制の点検、見直し

【出典：総務省「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画【第2.0版】(令和4年9月2日)から作成】

1 はじめに

(2) 岩手県の主な現状・課題

- 本県では、近年毎年1万人程度の人口減少が続いており、併せて少子高齢化が進行しています。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、岩手県の人口は2040年に96万人程度、15歳から64歳までの生産年齢人口が人口の50%にまで減少し、その後も減少が続くと試算されています。(図中①)



【出典:岩手県人口ビジョン(令和2年3月)から抜粋】

1 はじめに

- ・ 医療分野では、本県の人口10万人当たりの医師数は全国と比較して低い水準にあり、県北・沿岸地域の医師不足など医師の地域偏在の問題や、産科や小児科などの特定診療科の医師不足が続いており、患者、医療従事者の負担軽減を図るため、遠隔で診療を受けられる体制の整備が必要です。
- ・ 県内の小中高等学校では統廃合が進んでおり、中山間地域の多い本県では、遠隔教育の充実等により、小規模校においても生徒のニーズに応じた質の高い授業等を提供していく必要があります。また、教職員のICT活用指導力の向上を図る必要があります。
- ・ 県内の各産業分野においては、人口減少・少子高齢化が進む中で、どのように生産性を高めていくか、地域ブランドの創出や新たな価値の創造により競争力強化・収益力向上を図るかなど多くの課題を抱えています。
- ・ 各分野の課題解決の鍵となるDXを推進するため、データ・デジタル技術を駆使し、新たな価値を提供する人材の育成・確保は重要な課題となっています。

- ・ 本県におけるICT利活用・デジタル活用の主な現状・課題
〔岩手県ICT利活用推進計画（平成31年度～令和4年度）における取組〕
 - ≫ 令和3年度末時点で、計画中で具体的な目標値を設定している63取組中、情報通信基盤の整備や各分野におけるICT導入など、42の取組で目標を達成しました。
 - ≫ 県内の携帯電話網の人口カバー率は、令和3年度末で99.88%まで整備が進みました。今後は、デジタル実装を支える5Gなど、DXを推進するための基盤を整備する必要があります。
 - ≫ 県内の光ファイバの整備率（世帯カバー率）は令和3年度末で99.96%まで整備が進み、整備を希望する全市町村で光ファイバ整備が完了しました。
 - ≫ 本県独自のICTアドバイザーの派遣やセミナー開催等、市町村の支援を行い、情報発信、キャッシュレス決済、遠隔見守りサービスなど、市町村のICTを利活用したサービス数は順調に増加しています。今後も引き続き、小規模自治体を中心に、デジタル化が進んでいない自治体を支援していく必要があります。
 - ≫ 新型コロナウイルス感染症に伴い、介護ロボット導入補助台数の増加や、電子申請・届出等システムの利用件数の増加等、感染症対策にも繋がる取組が加速する一方、ICT人材の育成支援はセミナー・イベントの開催中止、SNS等を活用した観光情報の発信と受入態勢の充実は宿泊者数の減少等により目標未達成となりました。

- ≫ i-Constructionの導入による建設現場の生産性向上（ICTを活用した県営建設工事の実施件数）や、農林水産業における生産性・収益力の向上（環境制御技術導入経営体数）等、産業分野におけるICT利活用が着実に進んでいます。
- ≫ 県民の生活に密接に関わる行政手続、医療、教育等の分野においては、自動車保有関連手続ワンストップサービス（OSS）の利用促進（OSSの利用率）、小児医療遠隔支援システムを活用した小児医療体制の強化（システム利用回数）、授業でのICT利活用や学校のICT環境整備による教育の情報化の推進（ICT機器を活用して効果的な教材研究や授業をすることができる高校教員の割合）等、実績の更なる向上や目標達成に向けた取組強化が必要となっています。

人口減少・少子高齢化をはじめとした多くの課題を抱える中、デジタル技術は急速に発展しており、デジタルは課題を解決する鍵の一つであり、新たな価値を生み出す源泉です。

ICT活用の次の段階として、データ・デジタル技術を活用し、DXを積極的に推進していくことが必要です。また、広い県土の岩手県においては距離のデメリットを解決する手段としても大変有効であり、今後、行政手続や医療、教育等の多岐にわたる分野で推進していきます。

2 計画策定の趣旨・位置付け

(1) 計画策定の趣旨

いわて県民計画(2019～2028)第2期アクションプランにおいては、人口減少対策に最優先で取り組むこととし、4つの重点事項を掲げています。

重点事項1	性別にかかわらず誰もが活躍できる環境づくりを進めながら、結婚・子育てなどライフステージに応じた支援や移住・定住施策を強化します。
重点事項2	GX(グリーン・トランスフォーメーション)を推進し、カーボンニュートラルと持続可能な新しい成長を目指します。
<u>重点事項3</u>	<u>DX(デジタル・トランスフォーメーション)を推進し、デジタル社会における県民の暮らしの向上と産業振興を図ります。</u>
重点事項4	災害や新興感染症など様々なリスクに対応できる安全・安心な地域づくりを推進します。

本計画は、データやデジタル技術を有効に活用し、DXにより、「いわて県民計画(2019～2028)」を効果的に推進するため、DX推進の方針や具体的な取組を示すことを目的として策定するものです。

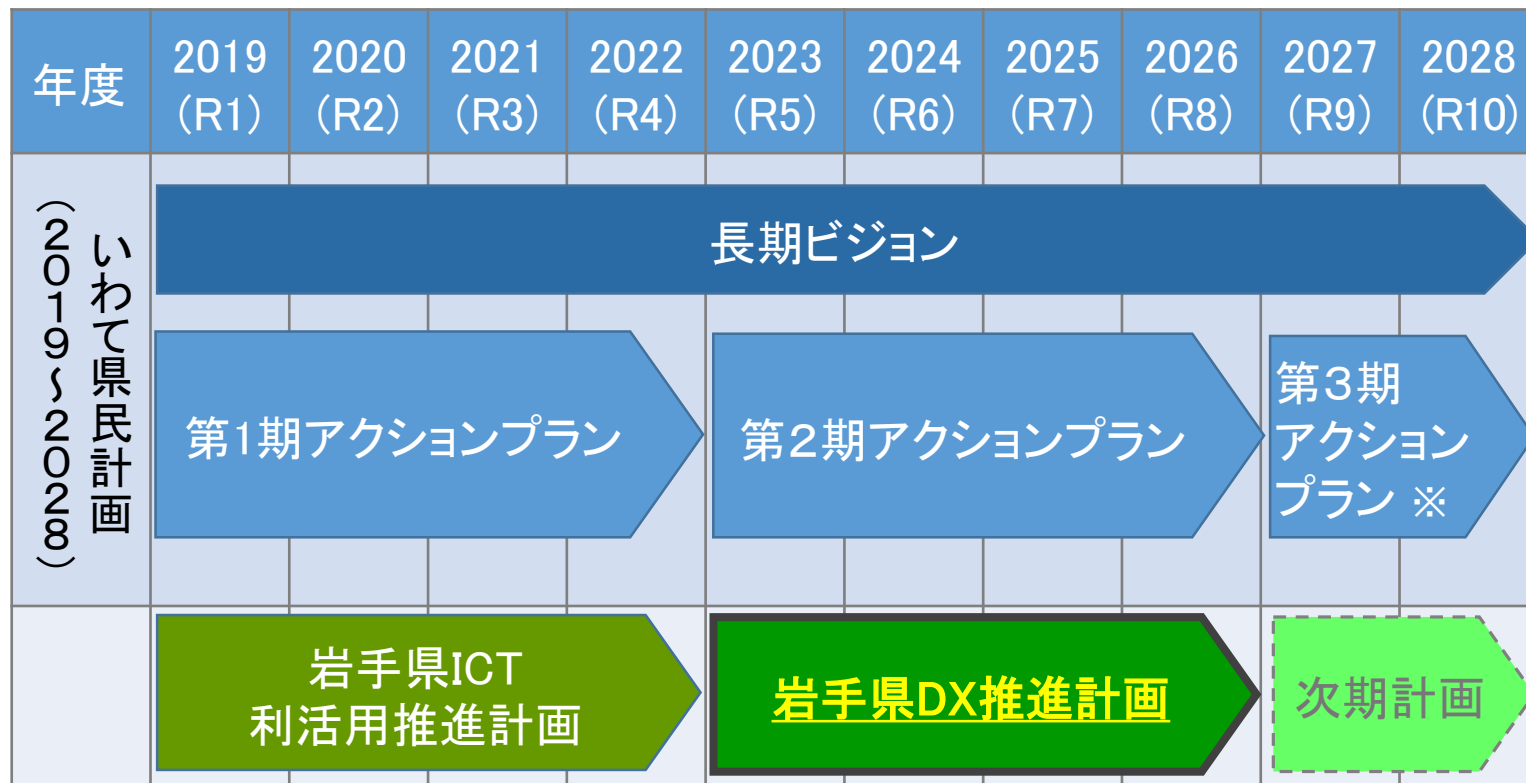
(2) 計画期間

令和5年度(2023年度)から令和8年度(2026年度)までの4年間を計画期間とします。

2 計画策定の趣旨・位置付け

(3) 計画の位置付け

- ・いわて県民計画(2019～2028)の個別計画に位置付けます。



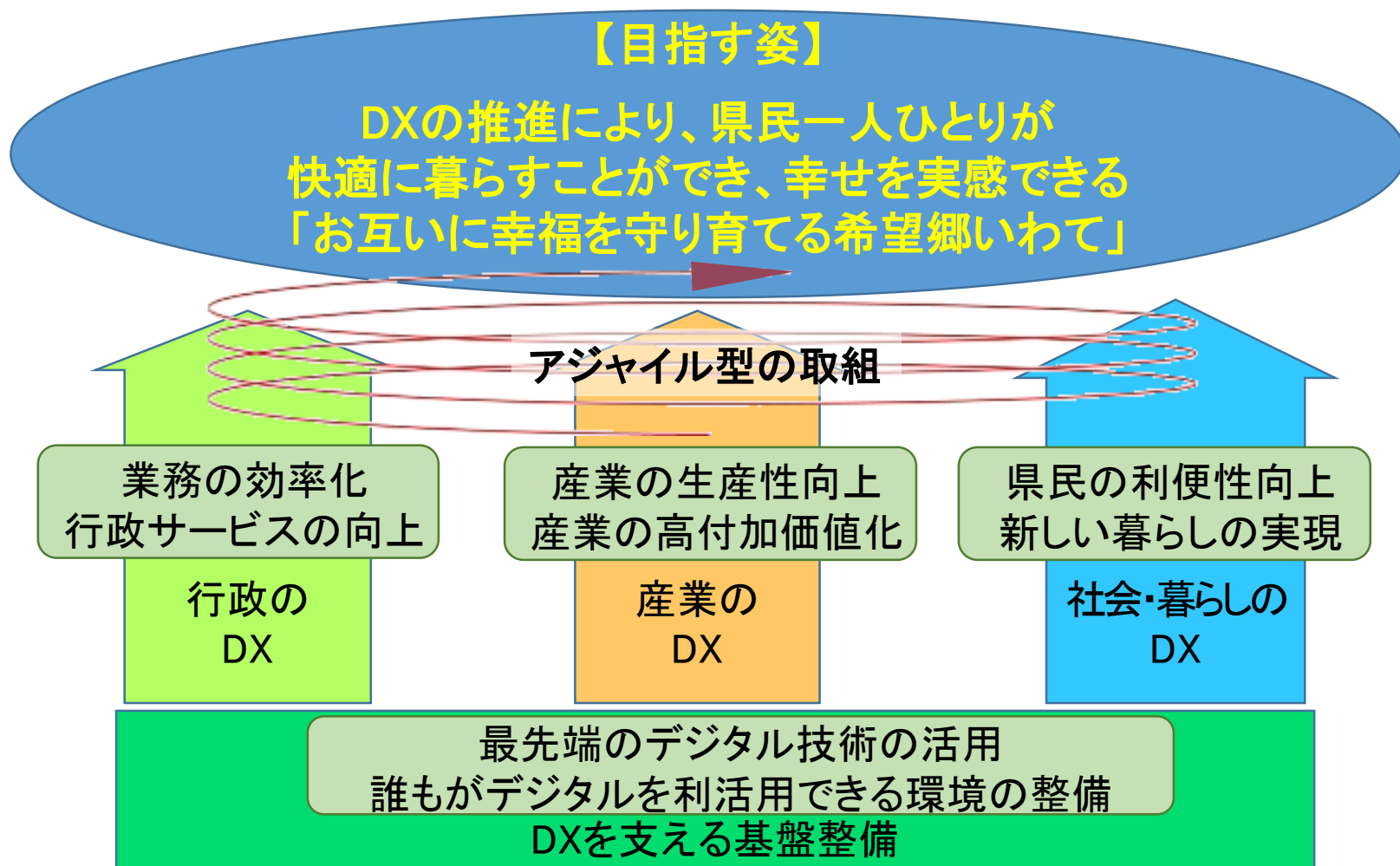
※「復興推進プラン」の取り扱いは、今後の復興の状況を踏まえながら検討

- ・「岩手県ICT利活用推進計画」に引き続き、本計画を官民データ活用推進基本法第9条の規定に基づく「官民データ活用推進計画」に位置付けます。

3 計画の基本方針と具体的な取組

(1) 基本方針

目指す姿の実現に向け、4つの取組方針「行政のDX」、「産業のDX」、「社会・暮らしのDX」、「DXを支える基盤整備」について、できることから直ぐに取組をはじめ、刻々と変化する環境の中で生じる課題にスピーディに、柔軟に見直し・改善を図り、品質を高めるアジャイル型で取組を推進します。



3 計画の基本方針と具体的な取組

① 行政のDX

業務の効率化、行政サービスの向上を図るため、以下の施策を進めます。

- ・情報システムの標準化・共通化
- ・AI・RPAの導入・利用促進
- ・セキュリティ対策
- ・ビッグデータの利活用
- ・行政手続のオンライン化
- ・働き方改革の取組の推進
- ・オープンデータ化の推進
- ・事務のデジタル化の推進

② 産業のDX

産業の生産性向上、産業の高付加価値化を図るため、以下の施策を進めます。

- ・IT産業の集積促進、地場企業との連携
- ・産学官連携による中小企業のデジタル化による生産性向上
- ・スマート農林水産業の推進
- ・ICTの活用による建設現場の生産性向上

3 計画の基本方針と具体的な取組

③ 社会・暮らしのDX

県民の利便性向上、新しい暮らしの実現に向けて、以下の施策を進めます。

- ・医療や子育てサービスのデジタル化による質、利便性の向上
- ・ICTを活用した新たな学びの推進
- ・文化芸術、スポーツ分野のデジタル化の推進
- ・デジタル技術を活用した安全・安心な暮らしの確保
- ・行政サービスのオンライン化の推進

④ DXを支える基盤整備

各分野のDXを推進するため、その基盤となる以下の施策を進めます。

- ・5Gサービスなどの情報通信基盤の整備促進
- ・DX人材の確保・育成
- ・デジタルデバйд対策、ICTリテラシーの向上
- ・デジタル技術を活用した多様な手段による情報発信

3 計画の基本方針と具体的な取組

○ 県の役割

事業者、大学、国、市町村、関係団体等と連携し、県が積極的にDXを推進します。

◇ 自治体のDXの推進

データやデジタル技術を活用して住民の利便性を向上させるとともに、業務の効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げます。

◇ 産業等のDX推進の支援

地域課題の解決に向けた各分野におけるDXの推進を支援します。

◇ DX推進の機運醸成・普及啓発・人材育成

オール岩手でDXを推進するため、様々な主体と連携し、DXの機運醸成・普及啓発・人材育成に取り組みます。

3 計画の基本方針と具体的な取組

(2) 具体的な取組内容

県では、いわて県民計画(2019～2028)第2期アクションプラン(復興推進プラン、政策推進プラン、行政経営プラン)を推進するため、「行政のDX」、「産業のDX」、「社会・暮らしのDX」、「DXを支える基盤整備」の4つの取組方針のもとDXを推進していきます。

以下に、具体的な取組を掲載します。本計画に掲載する取組は、デジタル技術の発展等を踏まえ、追加・更新していきます。

4つの取組方針(「行政のDX」、「産業のDX」、「社会・暮らしのDX」、「DXを支える基盤整備」)を記載しています。

【〇〇のDX】(取組〇-〇) 〇〇プラン

関連するアクションプラン(復興推進プラン、政策推進プラン、行政経営プラン)を記載しています。

【〇〇〇〇部】

【目指す姿】
〇〇〇〇・・・

【現状と課題】
〇〇〇〇・・・

【取組内容】
〇〇〇〇・・・

取組のイメージ図

【指標】
〇〇〇〇〇〇〇(回)(累計)

【目標値】

現状値	R5	R6	R7	R8
〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇

現状値は令和〇年度の値

【工程表】

R5	R6	R7	R8
〇〇〇〇			
	〇〇〇〇		
			〇〇〇〇

取組の成果を図る指標と令和5年度から令和8年度までの目標値を記載しています。

令和5年度から令和8年度までの4年間の工程表を記載しています。

3 計画の基本方針と具体的な取組

① 行政のDX

業務の効率化、行政サービスの向上を図るため、以下の施策を進めます。

- ・情報システムの標準化・共通化
- ・AI・RPAの導入・利用促進
- ・セキュリティ対策
- ・ビッグデータの利活用
- ・行政手続のオンライン化
- ・働き方改革の取組の推進
- ・オープンデータ化の推進
- ・事務のデジタル化の推進

【取組一覧】

取組	取組の名称	取組の概要
①-1	震災津波の伝承におけるDXの推進	・アーカイブシステムによる震災学習・防災学習の充実、GIGAスクールでの活用やデジタル化による遠隔コミュニケーション、疑似体験の調査研究に取り組みます。
①-2	公共データの利活用の推進	・公共データを利活用が容易な形式で公開し、積極的な活用を促す「オープンデータ」の取組を推進します。
①-3	テレワークの推進	・閉域網ネットワークやクラウドサービスといったデジタル技術の活用、サテライトオフィスの提供など、柔軟かつ効率的に働くことができる環境を提供します。
①-4	新たなICT技術の活用による業務の効率化	・新たなICT技術による業務の効率化や県民の利便性向上に取り組みます。

3 計画の基本方針と具体的な取組

取組	取組の名称	取組の概要
①-5	オンラインによる申請・届出等の促進	・オンライン申請・届出等の手続の拡大による県民の利便性向上に取り組めます。
①-6	Webシステムの活用による県民等への情報提供の推進	・統合型地理情報システム(GIS)や情報公開用Webデータベース等による情報の活用を促進します。
①-7	庁内基幹業務システムの最適化による行政コストの削減	・テレワーク・ペーパーレスを前提とした執務環境の改善、ユーザー認証の簡素化による一体化・効率化、職員の利便性と県民サービスの向上、システムの更新及び運用コストの削減に取り組めます。
①-8	庁内システムのクラウド化の推進による行政コストの削減	・個別業務システム統合基盤やクラウドサービスへの情報システムの移行(構築)を促進します。
①-9	情報セキュリティ対策の強化	・情報セキュリティポリシーの適切な運用に取り組めます。 ・情報セキュリティ対策を強化します。
①-10	施設維持管理の省力化・高度化	・発電所の保守データを効率的に収集するシステム(施設巡回支援やIoTによる遠隔監視の拡充等)を構築します。 ・鉄管ドローンなどを活用した電力土木施設の点検を試行します。
①-11	内部管理業務のシステム化	・県警察本部において、人事情報を基本とし、各内部管理業務を一元的に管理できるシステムを構築します。
①-12	電子決裁・ペーパーレス化の推進	・県警察本部において、決裁業務への電子決裁導入とともに、書類のペーパーレス化を実現します。

【目指す姿】

震災津波の伝承におけるDXを推進することにより、県内の震災伝承施設等の情報を発信するなど東日本大震災津波の事実と教訓を世界中の人々と共有し、国内外の防災力向上を目指すとともに、東日本大震災津波伝承館のゲートウェイ機能が強化されています。

【現状と課題】

- ・平成29年3月から、県をはじめ、国、市町村、民間団体等から収集した震災津波関連資料をインターネットで検索・閲覧できるアーカイブシステムの運用を開始し、自治会等における防災活動や教育現場での震災学習・防災学習を始め、企業研修や教育旅行といった復興ツーリズムなどで活用しています。
- ・伝承館来館者の体験プログラムや県外遠隔地等からでもリモート見学可能なツールの開発などにより震災伝承施設として訴求力を高め、一層の来館促進、震災学習・防災学習のための学びの継続につなげる必要があります。

【取組内容】

- ・アーカイブシステムによる震災学習・防災学習の充実、GIGAスクールでの一層の活用に取り組みます。
- ・デジタル化による遠隔コミュニケーション、疑似体験の調査研究に取り組みます。

【工程表】

R5	R6	R7	R8
デジタル化に対応した震災学習・防災学習の充実			
デジタル化による遠隔コミュニケーション、疑似体験の調査研究			

公共データの利活用の推進

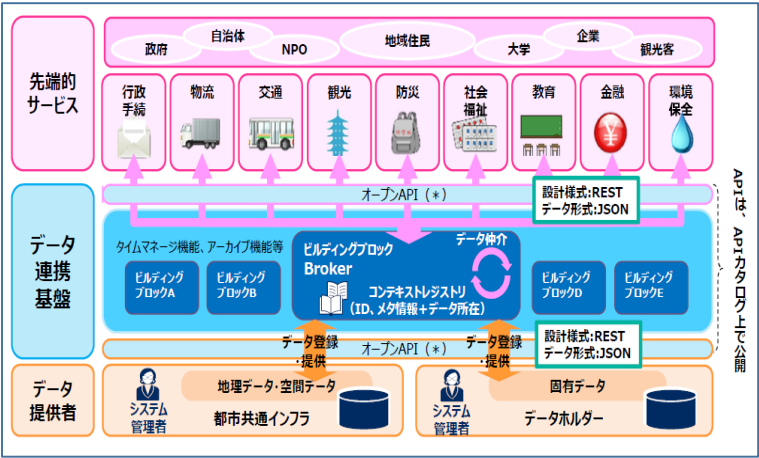
〔ふるさと振興部〕

- 【目指す姿】
- 公共データの利活用推進により、新しいサービスの創出や地域課題解決に繋がります。
- 【現状と課題】
- ・岩手県オープンデータサイトを令和3年10月に改修し、データのカテゴリ分類や検索機能を搭載し、利用者の利便性向上を図っています。
 - ・機械判読性に適したデータ形式による公開やデータの品質向上により、利用者の利便性向上を図る必要があります。
 - ・県が保有している公共データのオープンデータ化に加え、市町村や民間事業者等のニーズを踏まえたデータの公開により、地域課題解決や産業振興に資するデータの利活用を促進する必要があります。

- 【取組内容】
- ・復興や地域課題解決に向けた民間企業やNPO等の取組の活性化を図るため、市町村や民間事業者等のニーズも踏まえながら、県が保有する公共データを利活用が容易な形式で公開し、営利・非営利を問わず二次利用を広く認め、積極的な活用を促す「オープンデータ」の取組を推進します。あわせて、市町村の「オープンデータ」の取組を支援します。
 - ・有効な利活用事例を収集・共有するほか、新たな価値・事業創成に繋がるデータ連携基盤（都市OS）の将来的な構築を視野に入れた意識醸成や人材育成の取組を実施します。

【工程表】

R5	R6	R7	R8
加工可能な形式でのデータ公開、データクレンジング等による公開データの品質向上			
モデル事例の提供、地域課題解決に資する民間事業者等のニーズに基づいたデータの公開			
市町村のオープンデータの取組支援			



【出典：内閣府「スーパーシティ」構想について(令和3年8月)の図を加工して作成】

【指標】

オープンデータ公開項目数(件)〔累計〕

【目標値】

現状値	R5	R6	R7	R8
153	188	218	248	278

現状値はR3年度の値

テレワークの推進

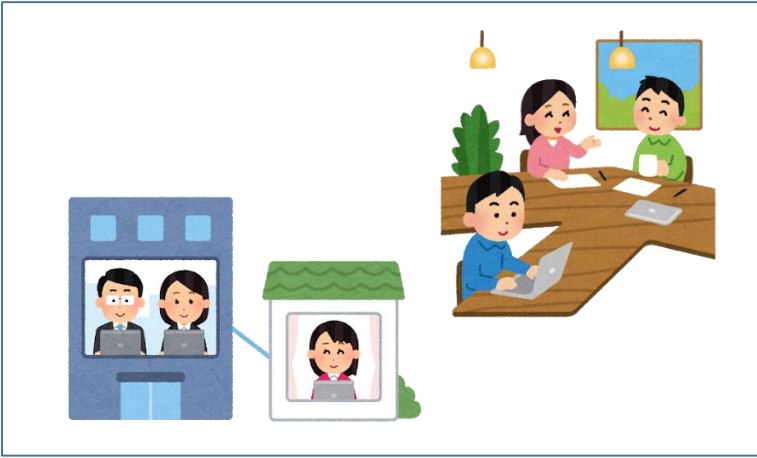
〔総務部・ふるさと振興部〕

【目指す姿】

勤務場所や勤務時間などによる制約を最小限とし、職員が個々の事情に応じて柔軟かつ効率的な働き方ができる環境の整備を図ります。

【現状と課題】

- ・ 年齢や男女を問わず、育児や介護等の事情から、時間的な制約を受ける職員が増加することが見込まれています。
- ・ 地域を守る持続的な行政運営の観点から、感染症予防のため接触を避けながら業務を継続し、災害時には非常時優先業務を円滑に遂行する必要があります。
- ・ 閉域網ネットワークの整備や電子決裁・文書管理システムの導入により、全職員がテレワークを行うことができるようになったことから、これらの環境を活用し、より一層効率的な働き方ができる職場環境の実現が求められています。



【取組内容】

- ・ 閉域網ネットワークやクラウドサービスといったデジタル技術の活用、サテライトオフィスの提供など、柔軟かつ効率的に働くことができる環境を提供します。

【工程表】

R5	R6	R7	R8
テレワークの実施及び課題検討			
効率的な業務を実施するための課題の検討			

新たなICT技術の活用による業務の効率化

〔ふるさと振興部〕

【目指す姿】

RPAやAIなど、業務に適用可能な新たな ICT技術を活用し、定型業務を中心とした効率的な働き方に資する取組を進めるとともに、問合せ対応など県民の利便性向上に適用できる新たな ICT技術の活用に向け、取り組めます。

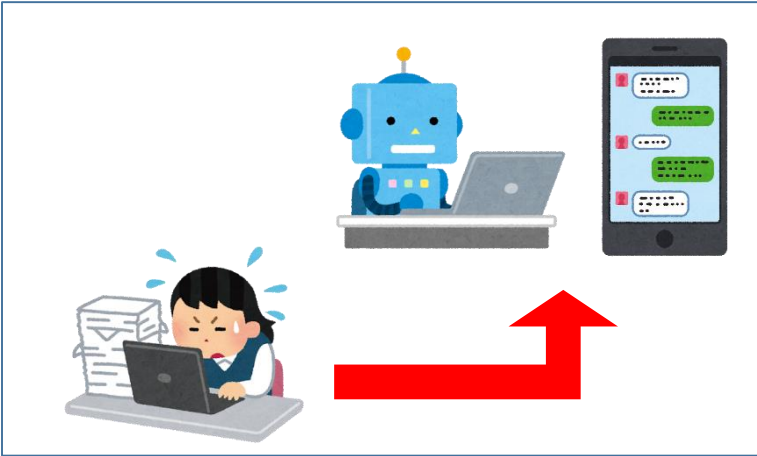
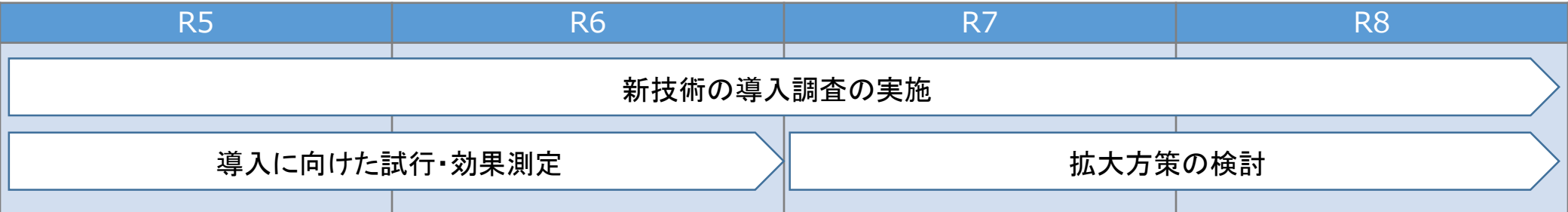
【現状と課題】

- ・ ロボットによる業務自動化（RPA）や人工知能（AI）など、新たな情報通信技術（ICT）の開発が進んでおり、効率的な業務遂行や職員の柔軟な働き方を推進するため、これらの技術の活用が求められています。
- ・ 令和元年7月、AIシステムにより、会議等の音声データからクラウド上でテキスト化する「会議録作成支援システム」を導入しました。
- ・ 令和3年度から、盛岡教育事務所における小中学校職員の旅費支給事務について、RPAによる処理の自動化とその効果検証を実施しています。
- ・ 庁内からの問い合わせ対応が多い事務を対象に、担当職員の電話対応を軽減するため、AIチャットボットによる自動応答を実施しています。

【取組内容】

- ・ 新たなICT技術による業務の効率化に取り組めます。
- ・ 県民の利便性向上に取り組めます。

【工程表】



【指標】

再生複写用紙の購入枚数の削減率(%)
※R3年度比

【目標値】

現状値	R5	R6	R7	R8
-	△30.0	△35.0	△40.0	△50.0

オンラインによる申請・届出等の促進

〔総務部・ふるさと振興部〕

【目指す姿】

住民や事業者から提出される県への申請や届出といった各種行政手続について、届出窓口が開いている時間に出かけることなく、いつでもどこからでも手続が可能となるよう、インターネットを利用した電子申請・届出等システムの利用手続の拡大や利活用促進などを行い、県民サービスの向上を図ります。

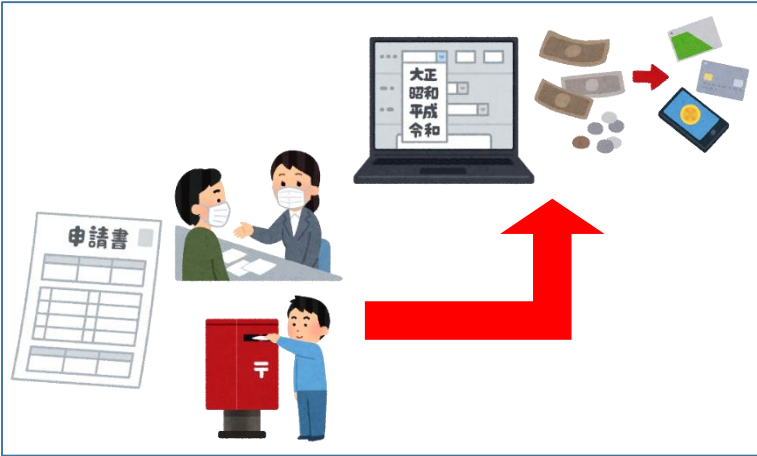
【現状と課題】

- ・インターネットを活用した行政手続のオンライン化が進められており、ICTなどの活用による県民の利便性向上や適切な情報提供が求められています。
- ・申請・届出処理のオンライン化（電子決裁システム等との連携）が必要です。
- ・市町村との共同利用に係る要望への対応が求められています。
- ・新しい収納方法（キャッシュレス決済）への対応が求められています。

【取組内容】

- ・オンライン申請・届出等の手続の拡大による県民の利便性向上に取り組みます。

【工程表】



【指標】

電子申請・届出等件数（件）

【目標値】

現状値	R5	R6	R7	R8
17,102	20,000	21,500	23,000	25,500

現状値はR3年度の値

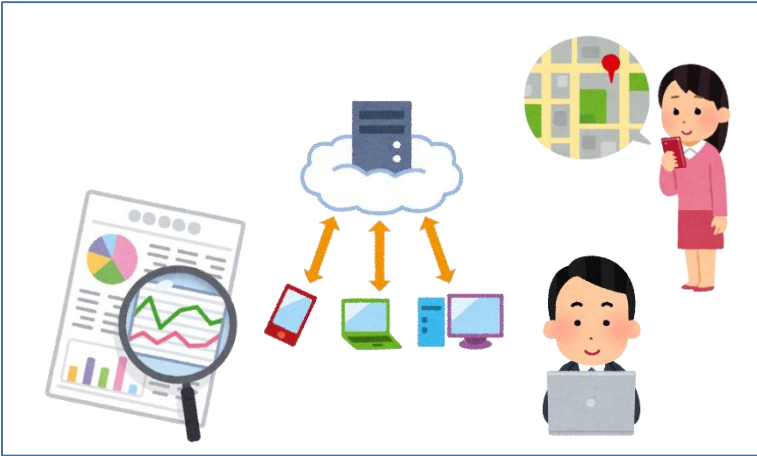
R5	R6	R7	R8
システム利用手続の拡大、利活用促進			

Webシステムの活用による県民等への情報提供の推進

〔ふるさと振興部〕

【目指す姿】
提供する情報の拡充や利活用の促進を図りながら、利便性の向上を図っていきます。

- 【現状と課題】**
- ・ 県が保有する情報は、そのデータの特性を把握し、県民が分かりやすく、活用しやすい方法により提供していくことが大切です。
 - ・ 県ホームページと組み合わせて、簡易データベースとして各種情報公開に活用されています。
 - ・ 県内の土地利用規制図や津波浸水予測図等を地図上に可視化して、情報の分析・解析ができるようにしていますが、オープンデータの拡充を図る必要があります。



- 【取組内容】**
- ・ 地図で表現したほうが分かりやすい情報については「いわてデジタルマップ」（統合型地理情報システム（GIS））、また、統計情報などはWebデータベース等により提供していきます。
 - ・ 統合型地理情報システム（GIS）や情報公開用Web データベース等による情報の活用を促進します。

【工程表】

R5	R6	R7	R8
提供データの拡充、利活用促進			

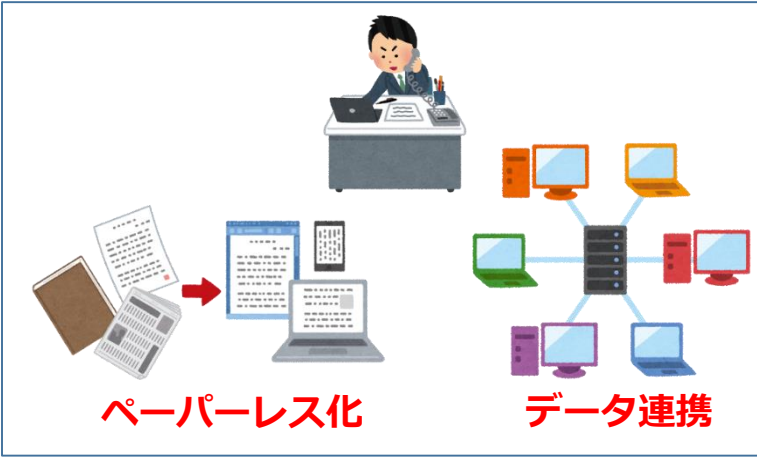
庁内基幹業務システムの最適化による行政コストの削減〔総務部・ふるさと振興部・出納局〕

【目指す姿】

業務の大幅な効率化やテレワークへの対応及び情報システムの全体最適化を目指し、庁内基幹業務システムの改善を図ります。

【現状と課題】

- ・「総務事務システム」や「財務会計システム」などの庁内基幹業務システムについて、事務処理手続の大幅な簡素化・標準化、業務システムの利便性の向上及びコスト削減等を行うことにより、今後ますます高度化・多様化する県民のニーズに応え、より質の高い行政サービスを提供することが求められています。
- ・紙ベースでの処理を前提として作り上げられた制度、情報システムとなっています。
- ・個別の事務作業の効率化を前提として開発された情報システムとなっています。
- ・独自開発によるシステムのため、機能改良などに人的・金銭的な運用コストがかかっています。



【取組内容】

- ・業務継続性の確保、働き方改革への対応に取り組みます。（テレワーク・ペーパーレスを前提とした執務環境の改善）
- ・全体最適化と連携－データ連携強化とシングルサインオン（ユーザー認証の簡素化）による一体化・効率化を図ります。
- ・職員の利便性と県民サービスの向上、システムの更新及び運用コストの削減に取り組みます。（クラウドサービス等の活用と永続的な機能拡張）

【工程表】

R5	R6	R7	R8
システム刷新に係る 仮説(削減効果)の検証	情報システム調達に係る経費平準化の実施		
	庁内基幹業務システムの調達(システム構築)		

庁内システムのクラウド化の推進による行政コストの削減

〔ふるさと振興部〕

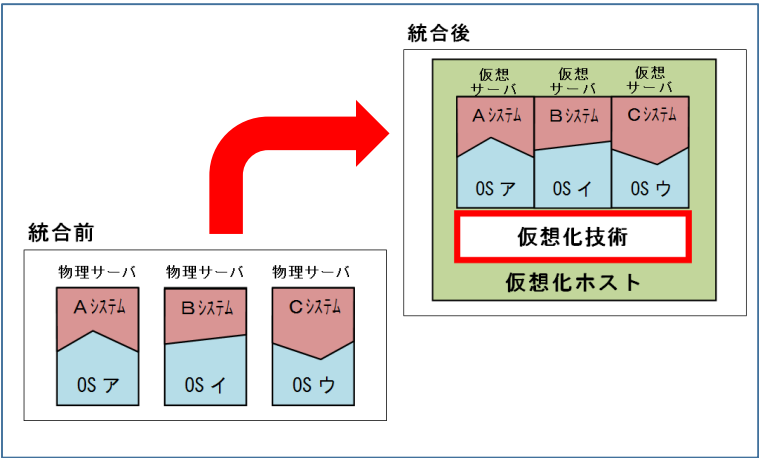
【目指す姿】
仮想化技術等による庁内情報システムのクラウド化を進め、業務の効率化・高度化と保守・運営経費縮減を図り、更なる情報システムの最適化に取り組みます。

- 【現状と課題】
- ・ 情報システムは、業務の効率化・高度化に欠かせないものですが、保守・運営経費の縮減が課題となっており、情報システムの最適化が求められています。
 - ・ 平成21年度に統合基盤を構築し、サーバ仮想化統合を順次実施しました。
 - ・ 平成25年度末時点で45システムを統合基盤内の仮想化ホストに集約し、経費削減を行いました。
 - ・ 平成26年10月には統合基盤を更新し、仮想化ホストのスペックアップやストレージ容量増加を行いました。
 - ・ 令和4年9月現在、74システム／サーバ167台が統合基盤内で稼働しています。

- 【取組内容】
- ・ 個別業務システム統合基盤やクラウドサービスへの情報システムの移行（構築）を推進します。

【工程表】

R5	R6	R7	R8
個別業務システムのサーバ統合の実施			
新規システム構築時のクラウド化の推進			
	庁内クラウド(統合基盤)の更新		



情報セキュリティ対策の強化

〔ふるさと振興部〕

【目指す姿】

情報セキュリティポリシーの適切な運用を図るとともに、社会状況の変化や情報セキュリティに関する新たな脅威の出現など情報セキュリティを取り巻く状況の変化等へ対応できるよう、不断の運用見直しを行い、ビジネスモデルの変革にあわせた新たなセキュリティリスクへの情報収集とその対策を繰り返し行っていきます。

【現状と課題】

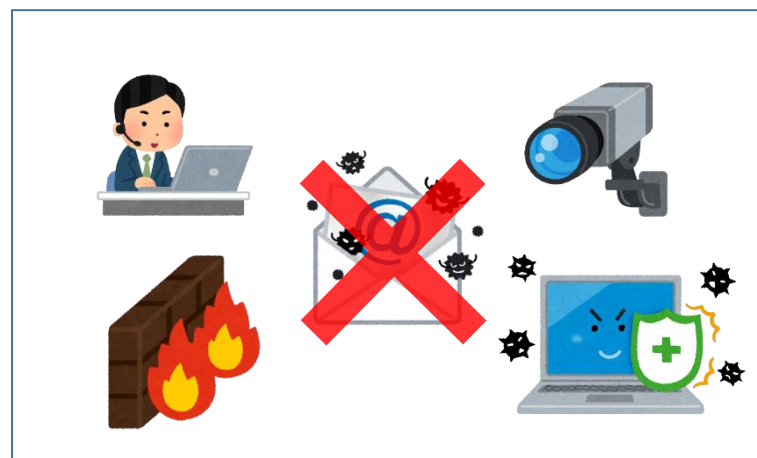
- ・県では情報資産の機密性、完全性及び可用性を維持するため、「岩手県情報セキュリティポリシー」を策定し、岩手県情報セキュリティクラウドの導入をはじめとする技術的セキュリティ対策や職員研修の実施による人的セキュリティ対策など、各種対策を実施しています。
- ・テレワークの本格実施、クラウドサービスをはじめとする外部サービスの活用等、情報の漏えい等の防止はもとより、災害等の非常時においても常に情報にアクセスできる状態の確保が重要となっています。
- ・ゼロトラスト（何も信頼しない）セキュリティが叫ばれる現在、多層防御による対策が重要となっています。

【取組内容】

- ・情報セキュリティポリシーの適切な運用に取り組みます。
- ・情報セキュリティ対策を強化します。（新たな脅威への対応）

【工程表】

R5	R6	R7	R8
岩手県情報セキュリティポリシーの適切な見直し			
岩手県情報セキュリティクラウドの運用等による技術的対策の実施(新たな脅威への対応含む)			
不審メールに関するリスクの周知や職員研修等による人的対策の実施			



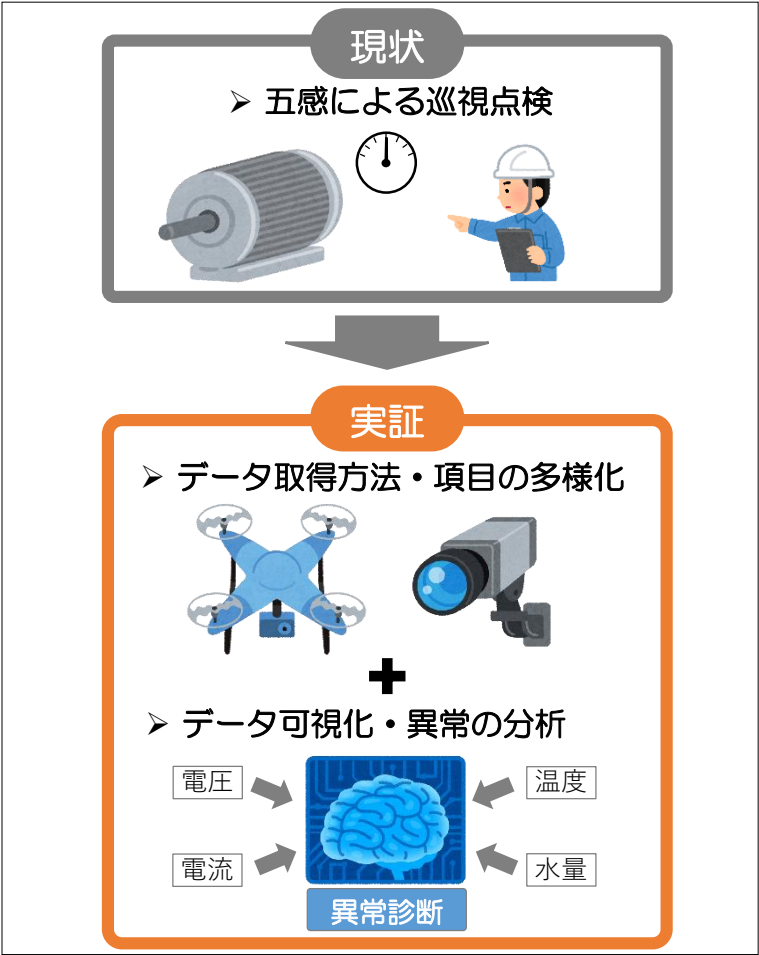
施設維持管理の省力化・高度化

〔企業局〕

- 【目指す姿】
- 各施設へのICT環境の整備やIoT、AI、ドローンなどの新技術の活用に取り組むことにより、事故・故障の防止を図るとともに、より安全で効率的な保守管理を実現します。
- 【現状と課題】
- 電気事業では、保守管理の省力化や充実に向け、空中ドローン等の活用効果について検証を継続するとともに、IoTを活用した保守業務の高度化を図るため、システム構成やその効果について検討していく必要があります。
 - 工業用水道事業では、保守管理の省力化充実に向け、建物や水管橋の点検にドローンを使用しているほか、IoTやAIによる施設の劣化予兆診断など、新技術の導入に向けた調査や実証を進めていますが、安全性と経済性を両立させる必要があります。
- 【取組内容】
- 発電所の保守データを効率的に収集するシステム（施設巡回支援やIoTによる遠隔監視の拡充等）を構築します。
 - 鉄管ドローンなどを活用した電力土木施設の点検を試行します。

【工程表】

R5	R6	R7	R8
IoT機器等の実証試験・効果検証			
試験導入を通じた機器構築及び設備更新に併せた導入検討			
費用対効果や効率性が高い機器等を順次導入			



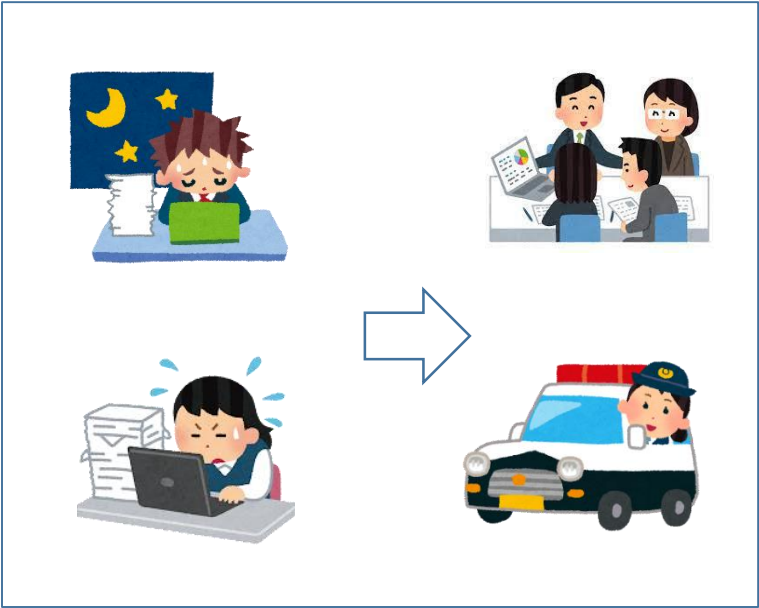
内部管理業務のシステム化

〔警察本部〕

【目指す姿】
内部管理業務をシステム化し、業務の合理化・効率化を図ることで、新たに生み出された時間を用いて、県民に対して充実した警察行政サービスの提供や、治安維持能力の向上を目指します。

- 【現状と課題】
- ・ 人事管理、勤務管理、各種手当認定といった内部管理業務の多くを紙を基本とした手作業で実施していることから、内部管理部門の業務負担が大きくなっています。
 - ・ 今後の定年引上げや、女性活躍推進といった社会情勢に対応する必要があります。

- 【取組内容】
- ・ 人事情報を基本とし、各内部管理業務を一元的に管理できるシステムを構築します。



【工程表】

R5	R6	R7	R8
システム構築			本運用
	運用(一部業務)		

電子決裁・ペーパーレス化の推進

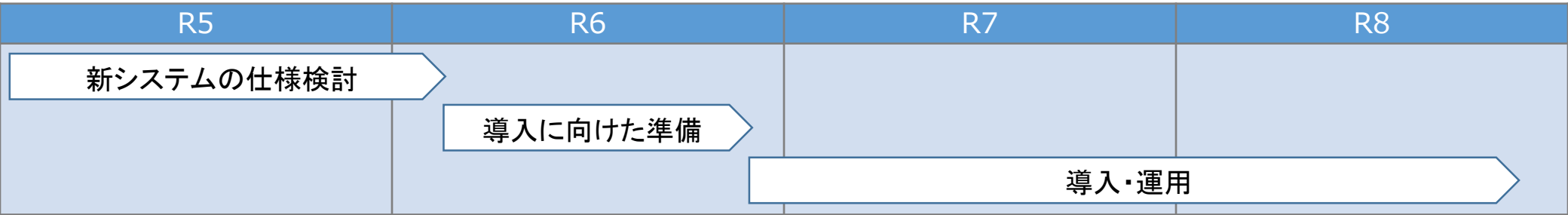
〔警察本部〕

【目指す姿】
文書管理業務のデジタル化を進め、職員の働き方改革とともに、コスト削減も推進します。

- 【現状と課題】
- 紙での決裁を行っていることから、処理に要する労力負担、紙や印字に要するコスト負担が共に大きくなっています。
 - 社会全体で、テレワークやペーパーレス化が加速しています。
 - 職員個々の働き方の多様化に向け、在宅勤務、サテライトオフィス等を実現可能とする基盤が必要です。
 - 既に導入している文書の管理のみに特化したシステム（電子決裁未対応）が、令和6年度（2024年度）中にリース期限の満了を迎えます。

- 【取組内容】
- 決裁業務への電子決裁導入とともに、書類のペーパーレス化を実現します。

【工程表】



【指標】
A4用紙の使用量(%)
※警察本部庁舎：R3年度比

【目標値】				
現状値	R5	R6	R7	R8
－	100	100	90	80

3 計画の基本方針と具体的な取組

② 産業のDX

産業の生産性向上、産業の高付加価値化を図るため、以下の施策を進めます。

- ・IT産業の集積促進、地場企業との連携
- ・産学官連携による中小企業のデジタル化による生産性向上
- ・スマート農林水産業の推進
- ・ICTの活用による建設現場の生産性向上

【取組一覧】

取組	取組の名称	取組の概要
②-1	水産加工業のDXの推進	・デジタル技術を活用した機械装置等の導入により事業の効率化や生産性の向上に取り組む水産加工事業者を支援します。
②-2	ICTの活用による介護現場の生産性の向上	・介護ロボットや介護記録・情報共有・報酬請求などの業務の効率化を図るICTの導入を支援します。
②-3	ものづくり産業を支えるデジタル人材の育成	・ものづくり産業を取り巻く環境変化や企業のニーズを踏まえ、3Dデジタル技術者の育成に取り組みます。
②-4	建設分野へのICTの普及・拡大	・地域の建設企業の技術力・生産性の向上や経営基盤の強化、経営革新に対する支援等を推進します。 ・インフラ分野のDXによる生産性の向上に向けて、i-Constructionを推進するため、建設分野へのICTの普及・拡大を図ります。

3 計画の基本方針と具体的な取組

取組	取組の名称	取組の概要
②-5	職業能力開発の充実によるIT人材の確保・育成	・DXの急速な進展に対応したセミナー等により、企業における人への投資や労働者の主体的な能力開発を促進します。 ・離職者等へのIT分野の訓練など、企業が求める人材ニーズに対応した能力開発を推進します。
②-6	テレワークの導入支援	・県内企業のテレワークの導入・定着を支援します。 ・セミナー等を開催し、テレワークを推進する社内人材を育成します。
②-7	データマーケティングを活用した観光の推進	・本県の観光データを一元的に管理及び分析するDMPを構築し、データ分析・マーケティングを活用した受入態勢整備と戦略的なプロモーションを展開します。
②-8	ものづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化	・エンジニアリングチェーンやサプライチェーンなどのデジタル化の成功モデルを創出します。 ・デジタル化に取り組むものづくり企業の裾野を拡大、IT企業の成長と集積を促進します。
②-9	次世代モビリティ社会を担う自動車関連高度技術者の育成	・一関高専において、次世代モビリティ技術者を養成する講習を実施します。 ・高校生、高専生・大学生、社会人と世代ごとに段階的に人材育成を実施します。

3 計画の基本方針と具体的な取組

取組	取組の名称	取組の概要
②-10	中小企業者が行うデジタル技術の活用による生産性向上等の支援	・デジタル技術の活用による業務効率化やデータ利活用による経営力強化に取り組む企業を支援します。 ・デジタル技術利活用の提案等の伴走支援を行うとともに、企業の規模や業種、課題に応じたモデル事例を創出します。
②-11	農林水産業のDXの推進	・環境制御技術や自動操舵システム、AI、IoT等の活用によるデータ駆動型農業の取組を推進します。 ・森林GISや森林クラウドなどデジタル技術の活用によるスマート林業の取組を推進します。 ・自動給餌システムや水温自動観測ブイ等の導入によるスマート水産業の取組を推進します。 ・ECサイトなどを活用した県産農林水産物の販路開拓を促進します。 ・セミナーや専門家派遣等を通じ、デジタル化されたデータを経営の高度化に活用する人材を育成します。
②-12	電子マニフェストの導入促進	・排出事業者や処理業者に対し電子マニフェストの加入を促進し、県内で行われる産業廃棄物処理の可視化を進めます。

【目指す姿】

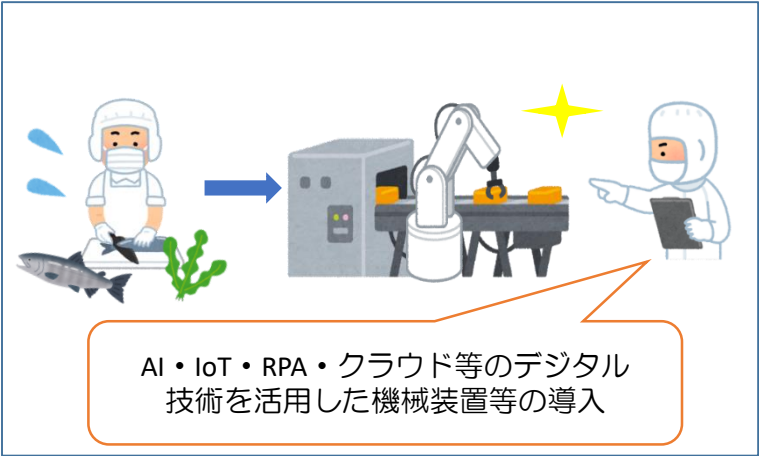
沿岸地域の基幹産業の一つである水産加工業において、新たなデジタル技術の活用により、事業の効率化や、生産性の向上に伴う従事者の待遇向上が図られ、人材の確保・定着が進んでいます。

【現状と課題】

- 沿岸部の水産加工業は、製造品出荷額及び従業者数で大きな比重を占める地域の基幹産業ですが、1人当たりの製造品出荷額が製造業全体の約7割程度にとどまっているほか、人手不足が慢性化しています。

【取組内容】

- デジタル技術を活用した機械装置等の導入により事業の効率化や生産性の向上に取り組む水産加工事業者を支援します。



【指標】

支援事業者数（事業者）〔累計〕

【目標値】

現状値	R5	R6	R7	R8
-	3	6	9	12

【工程表】

R5	R6	R7	R8
新たなデジタル技術の導入支援			

ICTの活用による介護現場の生産性の向上

〔保健福祉部〕

【目指す姿】

介護職員の負担軽減のため、介護ロボットやICTの導入を促進し、質の高い介護サービスの提供を実現します。

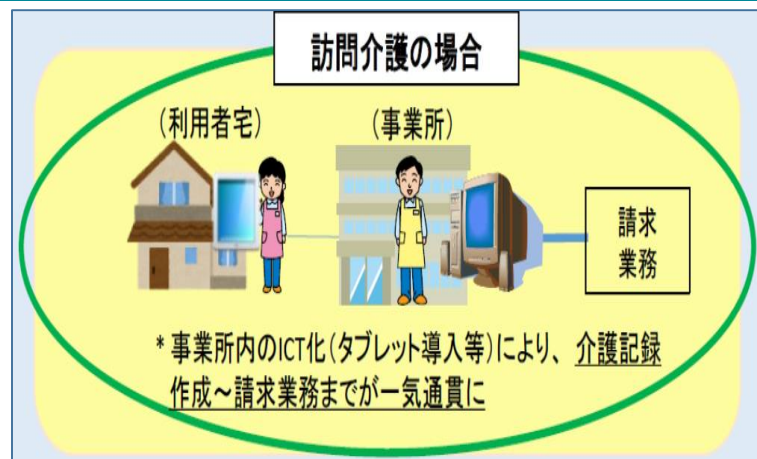
【現状と課題】

- ・令和4年10月1日現在の本県の高齢者人口は405千人、前年同期比で546人の減となり、減少に転じましたが、今後も高齢化率は上昇し、後期高齢者数が増加することが推計されています。
- ・増大する介護ニーズに対応するため、介護ロボットやICTの活用、業務の効率化により介護職員の負担を軽減し、生産性の向上を図る必要があります。

【取組内容】

- ・介護職員の負担軽減を図るための介護ロボットや、介護記録・情報共有・報酬請求などの業務の効率化を図るためのICTについて、介護事業所における導入を支援します。
- ・有効活用事例等を紹介し、介護ロボットやICTの活用の普及を図ります。

【工程表】



【出典：厚生労働省老健局事務連絡(平成31年1月)の図を抜粋】

【指標】

情報通信技術（ICT）導入に係る補助事業所数（事業所）〔累計〕

【目標値】

現状値	R5	R6	R7	R8
85	50	100	150	200

現状値はR3年度の値、目標値はR5年度からの累計

R5

R6

R7

R8

介護ロボット及びICT導入事業者への補助

優良事例収集、普及・横展開

ものづくり産業を支えるデジタル人材の育成

〔商工労働観光部〕

【目指す姿】
ものづくり産業を支えるデジタル人材の育成を目指します。

【現状と課題】

- ものづくり産業では、人材の不足が懸念されていることから、デジタル技術の活用などの生産性の向上に取り組む必要があります。

【取組内容】

- ものづくり産業を取り巻く環境変化や企業のニーズを踏まえ、3Dデジタル技術者の育成に取り組めます。



【指標】
3Dデジタル技術に関する講習の受講者数（人）〔累計〕

【目標値】

現状値	R5	R6	R7	R8
1,082	1,622	1,892	2,162	2,432

現状値はR3年度の値

【工程表】

R5	R6	R7	R8
3Dデジタル技術等の高度技術者育成の推進			

建設分野へのICTの普及・拡大

〔県土整備部〕

【目指す姿】

建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化を図ります。

【現状と課題】

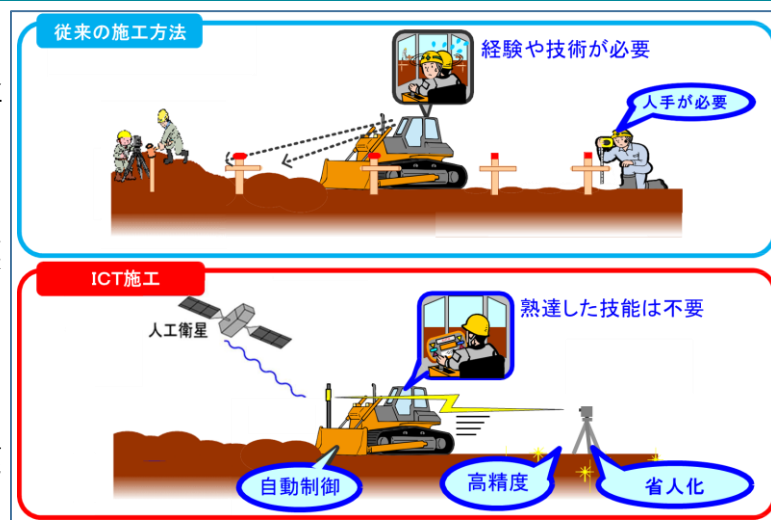
- ・建設現場におけるICTの活用が進みましたが、取組が一部企業に限られていることから、更なるICTの普及・拡大を図り、インフラ分野のDXを推進する必要があります。
- ・建設業従事者の高齢化の進行や令和6年度から建設業に適用される時間外労働の上限規制に対応するため、地域における建設業の担い手確保やインフラ分野のDX推進による生産性向上などを推進することが必要です。

【取組内容】

- ・「いわて建設業振興中期プラン」に基づき、地域の建設企業の技術力・生産性の向上や経営基盤の強化、経営革新に対する支援等を推進します。
- ・インフラ分野のDXによる生産性の向上に向けて、i-Constructionを推進するため、建設分野へのICTの普及・拡大を図ります。

【工程表】

R5	R6	R7	R8
ICT活用工事の発注、ICT現場見学会・技術講習会の開催			



出典：国土交通省資料

【指標】

県営建設工事におけるICT活用工事の実施件数(件)〔累計〕

【目標値】

現状値	R5	R6	R7	R8
73	91	183	213	243

現状値はR3年度の値

職業能力開発の充実によるIT人材の確保・育成

〔商工労働観光部〕

【目指す姿】

職業能力開発の充実により、産業分野において企業が求めるIT人材を確保・育成します。

【現状と課題】

- ・DXの加速化、テレワーク等による働き方の多様化などの社会環境の変化を踏まえ、IT人材の育成、オンライン訓練の導入、労働者の学び・学び直し機会の確保等を進めていく必要があります。
- ・コロナ禍におけるデジタル化の急速な進展により、新しい生活様式に対応した今後の需要や成長が見込まれる分野の人材育成を進めていく必要があります。

【取組内容】

- ・働く人のスキルアップに向けて、DXの急速な進展に対応したセミナーやリカレント教育※¹・リスキリング教育※²等の充実を図り、企業における人への投資や労働者の主体的な能力開発を促進します。
- ・離職者等へのハロートレーニング※³において、IT分野の訓練など、企業が求める人材ニーズに対応した能力開発を推進します。

【工程表】



【指標】

IT分野の訓練の受講者数（人）

【目標値】

現状値	R5	R6	R7	R8
353	470	470	470	470

現状値はR3年度の値

※¹ リカレント教育：学校教育から一旦離れた後、それぞれの人の必要なタイミングで学び直し、仕事と教育を繰り返しながら仕事で求められる能力を磨き続けていくこと。

※² リスキリング教育：新しい職業に就くために、又は、今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適應するために、必要なスキルを獲得すること。

※³ ハロートレーニング：雇用保険（失業保険）を受給している求職者を主な対象とする「公共職業訓練」と、雇用保険を受給できない求職者を主な対象とする「求職者支援訓練」の総称。

R5

R6

R7

R8

企業ニーズを踏まえた在職者訓練の充実

離職者等へのハロートレーニングでのIT系コースの設定

テレワークの導入支援

〔商工労働観光部〕

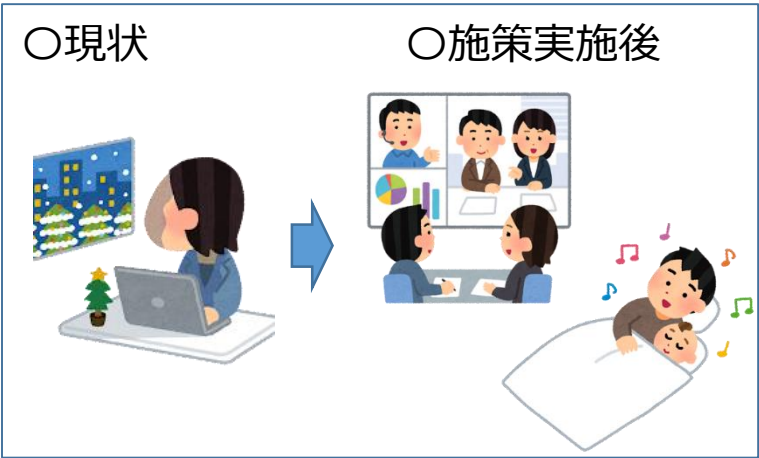
【目指す姿】
働く人一人ひとりがライフステージやライフスタイルに応じた多様で柔軟な働き方を選択できる環境が整備されています。

【現状と課題】

- ・コロナ禍におけるデジタル化の急速な進展により、時間や場所を有効に活用できるテレワークや兼業・副業など働き方が多様化しており、働く人がそれぞれの状況に合わせて柔軟に働き方を変えて仕事を継続できるよう、働く人のエンゲージメントを高める雇用・労働環境の整備の促進が求められています。

【取組内容】

- ・県内企業に対し、テレワークの導入・定着を支援するとともに、アドバイザー等を派遣し、フォローアップを強化します。
- ・テレワーク等の柔軟で多様な働き方に関する制度や優良事例を普及するためのセミナー等を開催し、テレワークを推進する社内人材を育成します。



【指標】
テレワークの導入・定着を支援した企業数（社）〔累計〕

【目標値】

現状値	R5	R6	R7	R8
154	320	420	520	620

現状値はR3年度の値

【工程表】

R5	R6	R7	R8
アドバイザー等によるテレワーク導入・定着支援			
セミナー開催等による経営者の意識啓発・社内人材の育成			

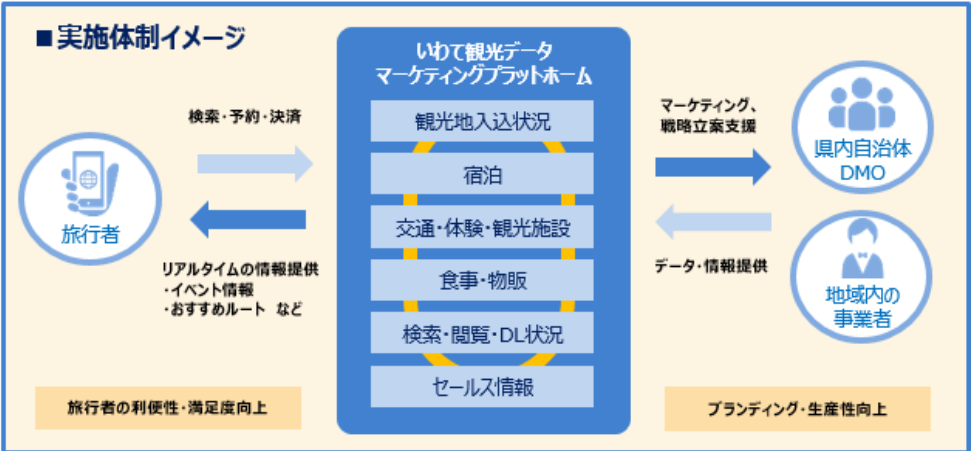
データマーケティングを活用した観光の推進

〔商工労働観光部〕

【目指す姿】
客観的なデータに基づく観光振興を推進し、旅行者のニーズを捉えた着地型観光の推進を通じ、観光で潤う地域づくりを目指します。

【現状と課題】

- ・ コロナ禍を契機として、密を避けた個人・少人数での旅行や近隣地域内での観光の増加など、観光を取り巻く状況にも様々な変化が見られています。
- ・ スマホやインターネットの普及により旅行者の情報取得手段が多様化しています。



いわて観光データマーケティングプラットフォームの実施体制イメージ

【取組内容】

- ・ 本県の観光データを一元的に管理及び分析するDMP※を構築し、データ分析・マーケティングを活用した受入態勢整備と戦略的なプロモーションを展開します。

※DMP：Data Management Platform（データ マネジメント プラットフォーム）

【指標】
観光消費額(億円)

現状値	R5	R6	R7	R8
1,142.3	1,657.7	1,829.5	1,936.2	2,042.9

現状値はR2年度の値

R5	R6	R7	R8
マーケティング人材の育成			
いわてDMP機能拡充			
データ分析・計画策定支援			

ものづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化

〔商工労働観光部〕

【目指す姿】
ものづくり産業の生産性や付加価値が向上しています。

【現状と課題】
・ものづくり企業における、デジタル化などの社会環境の変化に的確に対応するための取組を一層加速させる必要があります。

- 【取組内容】
- ・エンジニアリングチェーンやサプライチェーンなどのデジタル化の成功モデルを創出します。
 - ・デジタル化に取り組むものづくり企業の裾野を拡大します。
 - ・産業や社会のデジタル化を支えるパートナーである、IT企業の成長と集積を促進します。



デジタル
シボ技術



高精度
加工技術



【指標】
県・国の支援によりデジタル化に取り組むものづくり企業数(社)〔累計〕

【目標値】

現状値	R5	R6	R7	R8
11	12	24	36	48

現状値はR3年度単年の値、目標値はR5年度からの累計

【工程表】

R5	R6	R7	R8
生産現場におけるカイゼン、3S等の活動の強化・浸透の促進			
ものづくり企業のデジタル化の成功モデルの創出			
デジタル化に取り組むものづくり企業の裾野拡大			

【目指す姿】
次世代のモビリティ社会を担う高度技術者を育成します。

【現状と課題】

- ・ 100年に一度の大変革期といわれる自動車業界でCASE※の取組が進んでいることを背景として、自動車産業では、自動運転や電動化など先端技術に対応できる人材が求められていることから、高度技術者の育成に取り組む必要があります。

※CASE：Connected（インターネットとの接続機能）、Autonomous（自動運転）、Shared&Service（カーシェアリング）、Electric（電動化）

【取組内容】

- ・ 一関高専において、次世代モビリティ技術者を養成する講習を実施します。（R4～R6厚労省：地域活性化雇用創造プロジェクト）
- ・ 「いわて次世代モビリティハイスクール（高校生）」「いわて次世代モビリティカレッジ（高専生・大学生）」「次世代モビリティラボトリー（社会人）」と、世代ごとに段階的に人材育成を実施します。



【指標】
次世代モビリティ技術に関する講習の受講者数（人・社）〔累計〕

現状値	R5	R6	R7	R8
-	545	1,090	-	-

R5	R6	R7	R8
次世代モビリティの高度技術者育成の推進			

中小企業者が行うデジタル技術の活用による生産性向上等の支援〔商工労働観光部〕

【目指す姿】

社会経済環境の急速な変化に対応するため、デジタル技術を活用した生産性の向上、新事業分野の開拓等を目指します。

【現状と課題】

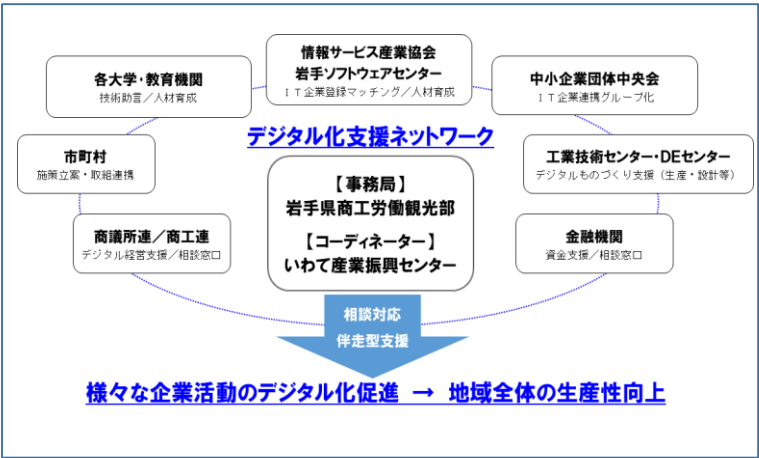
- ・DXの進展により、企業におけるデジタル技術やデータ利活用が進められている中で、県内の中小企業からは、「活用方法が分からない」「活用したいが人材が不足している」等の課題が挙げられていることから、デジタル化に向けて適切な助言や支援策へのマッチング、効果的なモデル事例の創出を支援する必要があります。

【取組内容】

- ・デジタル技術の活用による自動化・省力化等の業務効率化や、データ利活用による経営力強化に取り組む企業を支援します。
- ・商工指導団体や産業支援機関の支援者等と連携して、デジタルツールの導入や経営判断に資するデータ利活用の提案等の伴走支援を行うとともに、企業の規模や業種、課題に応じたモデル事例を創出します。

【工程表】

R5	R6	R7	R8
モデル事例創出を通じた経営力強化につながるデジタル技術活用の支援			
中小企業デジタル化支援ネットワークを通じた支援(助言・支援策マッチング・モデル事例創出)			
商工指導団体や産業支援機関の支援者による伴走支援			



【指標】

データ利活用による経営力強化を図る企業のモデル事例創出件数(件)〔累計〕

【目標値】

現状値	R5	R6	R7	R8
－	4	8	12	16

農林水産業のDXの推進

〔農林水産部〕

- 【目指す姿】
- DXなど革新的な技術の開発・導入により、市場ニーズに的確に対応した農林水産物の生産と、効率的で収益力の高い農林水産業を実現します。
- 【現状と課題】
- ・スマート技術や高性能機械等の導入による作業の省力化・効率化が必要です。
 - ・技術等の導入とともに、デジタル化されたデータ（栽培環境、樹種や材積、購買ニーズ等）を経営の高度化に活用する人材の育成が必要です。

- 【取組内容】
- （農業）環境制御技術や自動操舵システム、AI、IoT等の活用によるデータ駆動型農業※¹の取組を推進します。

（林業）森林GIS※²や森林クラウド※³などデジタル技術の活用によるスマート林業の取組を推進します。

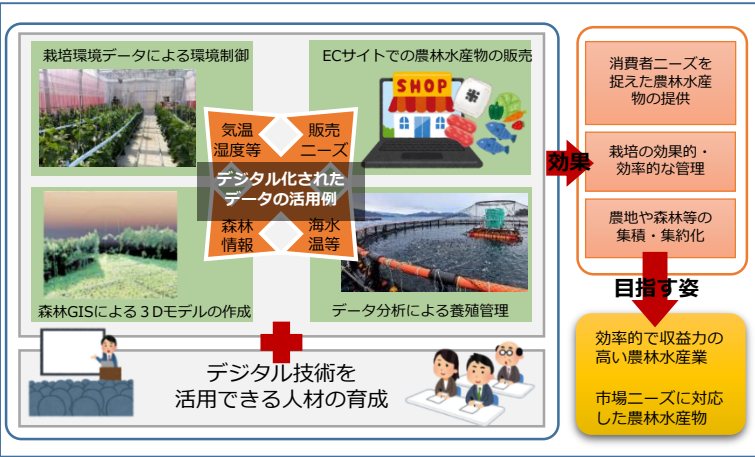
（水産業）自動給餌システムや水温自動観測ブイ等の導入によるスマート水産業の取組を推進します。

（流通）ECサイトなどを活用した県産農林水産物の販路開拓を促進します。

（共通）セミナーや専門家派遣等を通じ、デジタル化されたデータを経営の高度化に活用する人材を育成します。

【工程表】

R5	R6	R7	R8
環境制御技術、自動操舵システム、森林GISや森林クラウド等のスマート技術や高性能機械の普及・導入支援			
スマート水産技術の実証	水温自動観測ブイ等のスマート技術の普及・導入支援		
セミナー等の開催による理解浸透、専門家派遣・個別指導等による人材の育成			



- 【指標】
- 革新的技術の導入に関する研修会等への参加者数(人)〔累計〕

【目標値】

現状値	R5	R6	R7	R8
107	122	244	365	486

- 現状値はR3年度の値
- ※1 データ駆動型農業：ロボット、AI、IoT等のデジタル技術を導入し、データに基づき栽培技術・経営の最適化を図る農業。
- ※2 森林GIS：森林に関するデジタル地図情報を用いて様々な分析を行うシステム。
- ※3 森林クラウド：県、市町村、林業事業体がそれぞれ保有する森林情報を相互に共有し、利活用することができる新たな情報共有基盤。

電子マニフェストの導入促進

〔環境生活部〕

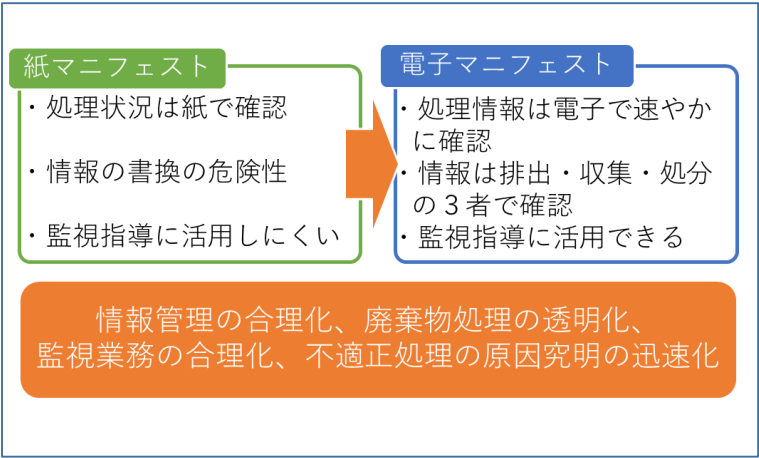
【目指す姿】
廃棄物に係る電子マニフェストの導入により、事務処理の効率化を図るとともに、廃棄物処理の透明性を確保し、法令の遵守を徹底します。

- 【現状と課題】**
- ・ 県内の電子マニフェストの普及率は年々増加していますが、県内の産業廃棄物の適正処理の推進のため、さらなる普及率の向上が必要です。
 - ・ 電子マニフェストから得られるデータから県内の産業廃棄物処理状況の全体像の把握するには、現状の普及率では不十分であり、データを活用しきれていません。

- 【取組内容】**
- ・ 排出事業者や処理業者に対し電子マニフェストの加入を促進し、県内で行われる産業廃棄物処理の可視化を進めます。
 - ・ 電子マニフェストシステム未加入者を対象として、インターネットに接続されたパソコンを用いた操作研修会を開催します。

【工程表】

R5	R6	R7	R8
電子マニフェストの普及促進			
操作研修会の開催			



【指標】
電子マニフェスト普及率 (%)

【目標値】

現状値	R5	R6	R7	R8
72	72	85	85	85

現状値はR3年度の値

3 計画の基本方針と具体的な取組

③ 社会・暮らしのDX

県民の利便性向上、新しい暮らしの実現に向けて、以下の施策を進めます。

- ・医療や子育てサービスのデジタル化による質、利便性の向上
- ・ICTを活用した新たな学びの推進
- ・文化芸術、スポーツ分野のデジタル化の推進
- ・デジタル技術を活用した安全・安心な暮らしの確保
- ・行政サービスのオンライン化の推進

【取組一覧】

取組	取組の名称	取組の概要
③-1	安心・安全な周産期医療体制構築に向けた情報連携強化	・妊産婦等の住民ニーズ等を踏まえながら、いーはとーぶシステムの操作性向上を含めた必要な改修等を行い、情報連携の強化を図ります。
③-2	遠隔診療の実施及び遠隔地からの診療応援体制の整備	・オンライン診療をはじめとした遠隔診療の実施に必要な設備整備を支援します。 ・情報通信機器を活用した画像診断など、遠隔地からの専門医師による診療支援に取り組みます。 ・県立病院を受診する方が利用しやすい「オンライン診療等支援機能」を開発し、各病院に順次導入して、オンライン診療の実施体制を整備します。

3 計画の基本方針と具体的な取組

取組	取組の名称	取組の概要
③-3	保健医療データを活用した健康対策の推進	・保健医療データの集計・分析等の充実により、地域の健康課題の「見える化」を進め、市町村等の健康づくりの取組を支援します。
③-4	デジタル技術を活用した文化芸術の発表・鑑賞機会の充実	・オンライン配信等のデジタル技術を活用しながら、県民が身近な場所で手軽に文化芸術活動を発表・鑑賞できる機会の充実を図ります。
③-5	デジタル社会に向けた生涯学習・社会教育の充実	・生涯学習・社会教育施設のネットワーク環境等の充実に取り組みます。 ・生涯学習情報提供システムの充実や図書館資料のデジタル化を推進します。 ・オンライン講座等のコンテンツの充実、県民の学習活動を支援する指導者・ボランティアの育成に取り組みます。
③-6	デジタル技術を活用したアスリートの競技力向上	・アスリートの体力測定等で得られたデータや最新のデジタル技術を活用し、個々に適した科学的なトレーニングメニュー等の提供に取り組みます。
③-7	ICTの効果的な利活用の推進	・「岩手県学校教育ICT推進協議会」を通じたICTの効果的な利活用を推進します。 ・ICT活用指導力向上のための教員研修の充実に取り組みます。 ・GIGAスクール運営支援センター等による広域的な活用支援を行います。

3 計画の基本方針と具体的な取組

取組	取組の名称	取組の概要
③-8	児童生徒の情報活用能力の充実	・「いわての情報活用能力体系表例」の普及等に取り組みます。 ・情報活用能力育成のためのカリキュラム・マネジメントの推進やプログラミング教育の充実に取り組みます。 ・児童生徒向け情報モラル教育指導の充実に取り組みます。
③-9	児童生徒の健やかな体の育成(60プラスプロジェクト)	・ICTを活用した保健管理に関する調査研究に取り組みます。 ・健康づくりサポートシステムの児童生徒1人1台端末等への導入に取り組みます。
③-10	多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供	・特別支援学校でのICT機器等の効果的な活用を促進します。 ・長期入院等の児童生徒への授業配信等に取り組みます。 ・データの収集・分析・利活用に基づく課題解決型学習を推進します。
③-11	教職員のICT活用指導力の向上と人材の確保	・GIGAスクール運営支援センターによる訪問指導等の充実を図ります。 ・ICT支援員等による支援や、総合教育センターによる教員研修の充実を図ります。
③-12	学校におけるICT活用のための環境整備	・県立中学校等の児童生徒1人1台端末や、県立学校に整備した大型提示装置等を計画的に更新します。 ・高速大容量通信に対応したネットワーク環境の充実を図ります。

3 計画の基本方針と具体的な取組

取組	取組の名称	取組の概要
③-13	教育データの分析等	・諸調査等のデータを活用した検証改善サイクルを確立します。 ・デジタル教科書の活用促進やCBT等の導入を検討します。 ・全県統一の統合型校務支援システムを導入します。
③-14	ICT推進体制の整備と校務の改善	・全県統一の統合型校務支援システムを導入します。 ・教職員の勤怠・サービス管理等のシステム化を検討します。 ・学校徴収金等のキャッシュレス化を検討します。
③-15	交通ビッグデータを活用した交通需要分析・利用促進等	・交通ビッグデータを活用し、地域の生活の足を維持・確保するための新たな地域公共交通計画を策定するほか、MaaSの導入拡大やICカード導入支援策等の検討を行います。
③-16	防災DXの推進	・新たな災害情報システム等の情報収集・研究や災害時のドローンの利用促進、被災者台帳システムの活用促進など、災害対応に係る様々な場面でデジタル技術の活用を促進します。
③-17	ドローンの利活用による警察活動の高度化	・遭難救助活動や犯罪捜査におけるドローンの運用体制を整備します。
③-18	警察業務におけるAIの活用	・音声認識、犯罪・事故予測、カメラ映像の分析等の分野にAIを活用するための調査、研究を進めます。
③-19	WEBサイトを活用した省エネ行動の見える化	・「いわてわんこ節電所」の運営、情報発信により、県民や地域による自主的な地球温暖化防止への取組を促進します。

3 計画の基本方針と具体的な取組

取組	取組の名称	取組の概要
③-20	県税・県手数料のキャッシュレス決済など多様な納付方法の導入	・県税納付におけるコンビニエンスストアやキャッシュレス決済の推進、キャッシュレス決済に対応した税目等の拡大を図ります。 ・行政手続のオンライン化などに対応したキャッシュレス決済など、県の手数料の多様な納付方法を検討・導入するとともに、今後の収入証紙のあり方についても検討します。
③-21	消費生活相談のデジタル化	・電話や対面での相談に加え、ウェブフォームやメールの活用など、消費者のニーズや属性、相談内容に応じた相談手法や情報提供の多様化に向けて検討します。

安心・安全な周産期医療体制構築に向けた情報連携強化

〔保健福祉部・医療局〕

【目指す姿】
岩手県で安心安全な出産ができるよう、妊婦健診・分娩・新生児情報などの周産期医療情報を医療機関及び市町村で共有し、保健・医療の関係者が連携して切れ目のない支援を提供します。

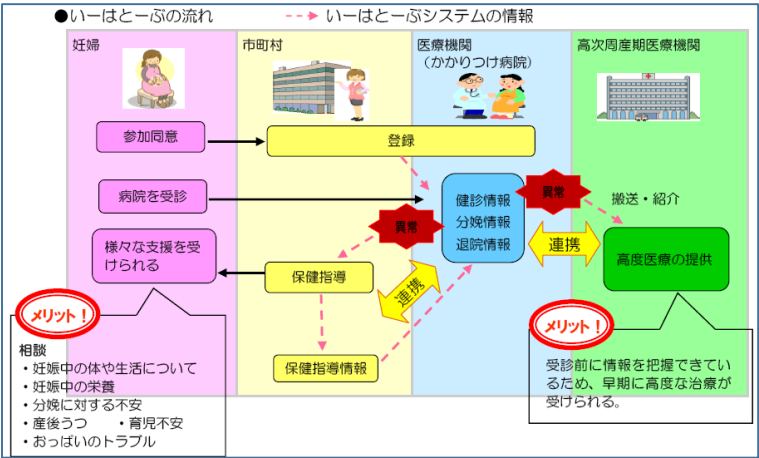
- 【現状と課題】
- 全ての分娩取扱医療機関・市町村が登録しています。
 - ①紹介・搬送時、健診経過等のデータを迅速に共有
 - ②健診受診状況や結果、メンタルヘルスの状況等を市町村と共有
 - ③妊婦健診受診票の発行や台帳管理等による市町村事務の効率化
 - ④蓄積された周産期医療や保健統計情報を調査研究等に活用
 - 連携体制におけるシステム活用状況には地域差があります。
 - これまで、主として機能拡充に取り組んできた一方、操作性の向上が課題となっています。

【取組内容】

- 整備後年数が経過したことから、現在の周産期医療体制や妊産婦等の住民ニーズ等を踏まえながら、システムの在り方について検討し、操作性向上を含めた必要な改修等を行います。

【工程表】

R5		R6		R7		R8	
いはとーぶシステム運用							
いはとーぶシステムの見直し(以下、想定スケジュール)							
機能拡充等について検討		検討に基づくシステム改修					
利用機関への操作説明				新機能運用開始・新機能に係る操作説明会			



【指標】
ネットワーク参加割合 (%)
※対象：妊婦健診実施医療機関及び市町村

【目標値】

現状値	R5	R6	R7	R8
98.7	100	-	-	-

現状値はR3年度の値、 R6年度以降の指標については R5年度に行うシステムの在り方検討会において検討予定

遠隔診療の実施及び遠隔地からの診療応援体制の整備

〔保健福祉部・医療局〕

【目指す姿】
住み慣れた地域で質の高い医療を受けられる体制を実現します。

【現状と課題】

- ・ 高齢化等に伴い、在宅医療のニーズが高まっています。
- ・ 医師不足や地域偏在、県土の広さにより、診察のため、患者が遠方の医療機関に通院せざるを得ないケースが発生しているほか、診療を行う医療従事者についても診療応援で遠方への移動が負担となっており、デジタル技術を活用した業務改善等が求められています。
- ・ 遠隔診療の実施に必要な設備の整備が医療機関の負担となっています。
- ・ 感染症対策のため、医療現場においても人との接触を減らすなど「新しい生活様式」への対応が求められています。
- ・ 患者、医療従事者の負担軽減を図るため、遠隔で診療を受けられる体制の整備が必要です。

【取組内容】

- ・ オンライン診療をはじめとした遠隔診療の実施に必要な設備整備を支援します。
- ・ 情報通信機器を活用した画像診断など、遠隔地からの専門医師による診療支援に取り組みます。
- ・ 県立病院を受診する方が利用しやすい「オンライン診療等支援機能」を開発し、各病院に順次導入することで、オンライン診療の実施体制を整備します。

【工程表】

R5		R6		R7		R8	
遠隔診療に必要な設備整備に対する支援、情報通信機器を活用した専門医師による診療支援							
県立病院における取組	モデル病院での運用	各病院に順次導入					
		追加機能開発、利用範囲の拡大など					



【指標】
オンライン診療実施体制整備医療機関数
(か所)〔累計〕

現状値	R5	R6	R7	R8
21	31	100	120	140

現状値はR3年度の値

【指標】
小児周産期医療遠隔支援システム利用回数
(回)〔累計〕

現状値	R5	R6	R7	R8
680	706	720	734	748

現状値はR3年度の値

保健医療データを活用した健康対策の推進

〔保健福祉部〕

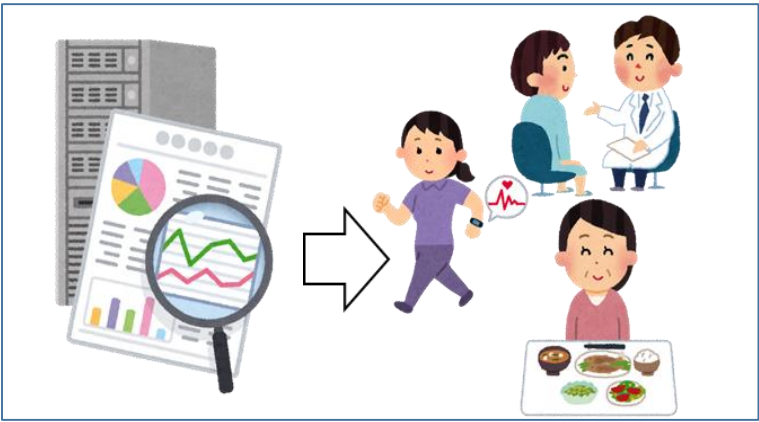
【目指す姿】
健康・医療情報の活用により地域の健康課題の「見える化」が進み、市町村等における健康づくりの取組が効果的・効率的に行われることにより、県民の健康寿命の延伸と医療費の適正化が図られています。

- 【現状と課題】
- ・ 本県のがん、心疾患及び脳血管疾患などの生活習慣病による死亡率は全国高位となっています。また、高齢化に伴い一人当たりの医療費も増大しています。
 - ・ 生活習慣病の発症や重症化予防のためには、保健医療データに基づく早期からの健康指導や、効果的・効率的な保健事業の実施等、市町村等におけるライフステージに応じた健康づくりの推進と取組への支援が必要です。

- 【取組内容】
- 保健医療データの集計・分析等の充実により、地域の健康課題の「見える化」を進め、市町村等の健康づくりの取組を支援します。
- ・ 効率的・効果的な保健事業等の実施に向けた市町村のデータ活用を支援します。
 - ・ 健康・医療・介護データを連結したデータについて、保険者間での比較や俯瞰的分析を実施し、市町村に還元します。

【工程表】

R5	R6	R7	R8
KDBデータ等を活用した、各市町村の保健事業及びデータヘルス計画の推進の支援			
岩手県医療等ビッグデータ利活用システムを活用した分析の市町村還元			



【指標】
特定健康診査受診率（％）

【目標値】				
現状値	R5	R6	R7	R8
55.7	61.4	64.3	67.1	70.0

現状値はR2年度の値

【指標】
いわて健康経営認定事業所数（事業所）

【目標値】				
現状値	R5	R6	R7	R8
352	646	776	906	1,036

現状値はR3年度の値

デジタル技術を活用した文化芸術の発表・鑑賞機会の充実 〔文化スポーツ部〕

【目指す姿】

県民が日常的に文化芸術に親しむことができるよう、デジタル技術を活用して、文化芸術活動の鑑賞や発表機会の充実を目指します。

【現状と課題】

- ・岩手芸術祭や芸術体験イベント等の開催により、県民が文化芸術に親しむ機会の提供に取り組んでいましたが、デジタル技術を活用して、県民が安心して文化芸術を鑑賞する機会と、活動や発表の場を一層確保していく必要があります。

【取組内容】

- ・オンライン配信等のデジタル技術を活用しながら、年齢、性別、障がいの有無に関わらず、県民が身近な場所で手軽に文化芸術活動を発表・鑑賞できる機会の充実を図ります。



【指標】

県主催文化芸術公演のオンライン視聴回数(回)

【目標値】

現状値	R5	R6	R7	R8
3,782	3,980	9,170	9,610	10,050

現状値はR3年度の値

【工程表】

R5	R6	R7	R8
オンライン配信等のデジタル技術を活用した文化芸術の発表・鑑賞機会の提供			

デジタル社会に向けた生涯学習・社会教育の充実

〔教育委員会〕

【目指す姿】

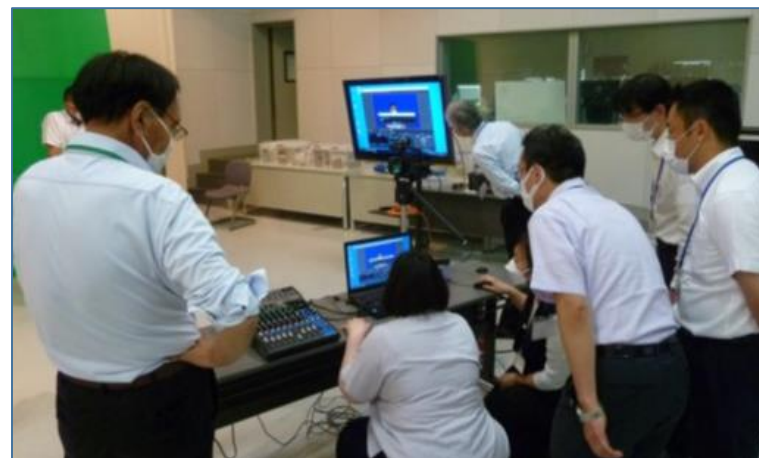
ICTの活用により、「いつでも・どこでも・だれでも」学びたい時に学べる環境を実現します。

【現状と課題】

- ・ICTの効果的な活用により、県民の多様な学習機会の充実に図っていく必要があります。
- ・来館しなくても施設のサービス等を利用できるよう「非来館者サービス」等の充実に図っていく必要があります。
- ・ICT機器を利用できる者とできない者の格差（デジタル・ディバイド）を解消していく必要があります。

【取組内容】

- ・生涯学習・社会教育施設のネットワーク環境等の充実に取り組みます。
- ・生涯学習情報提供システムの充実や図書館資料のデジタル化を推進します。
- ・オンライン講座等のICTを活用したコンテンツの充実に取り組みます。
- ・デジタル・ディバイドの解消等に向け、県民の学習活動を支援する指導者・ボランティアの育成に取り組みます。



【指標】

生涯学習情報提供システム（データベース）利用件数（件）

【目標値】

現状値	R5	R6	R7	R8
4,166	4,550	5,820	6,000	6,180

現状値はR3年度の値

【工程表】

R5	R6	R7	R8
生涯学習・社会教育施設のネットワーク環境等の充実			
生涯学習情報提供システムの充実や図書館資料のデジタル化の推進			
オンラインコンテンツ等の充実・ICT活用に係る指導者・ボランティアの育成			

デジタル技術を活用したアスリートの競技力向上

〔文化スポーツ部〕

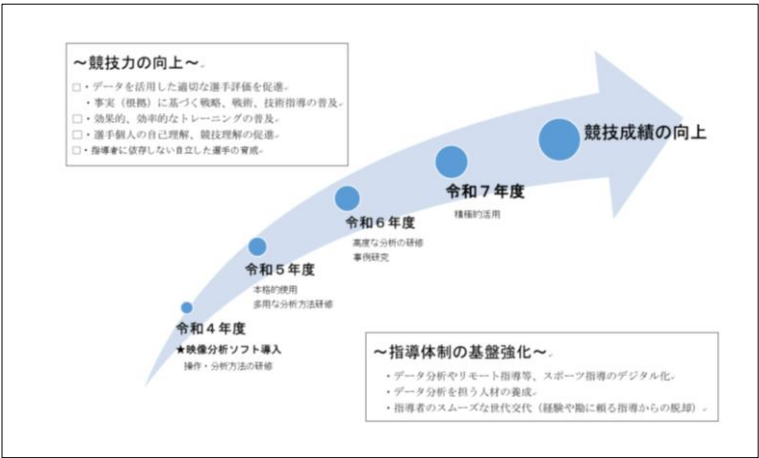
【目指す姿】
デジタル技術を活用してアスリートの競技力向上を目指します。

【現状と課題】

- 世界や全国で活躍する本県出身の選手が多数輩出されており、今後も、国際大会等で活躍するトップアスリートを育成するため、スポーツ医・科学的知見を有し、最新のデジタル技術や戦術等を習得する指導者など、アスリートの様々な要求に対応できるサポート人材をさらに養成していく必要があります。

【取組内容】

- アスリートの体力測定等で得られたデータや、最新のデジタル技術を活用し、個々に適した科学的なトレーニングメニュー等の提供に取り組みます。



【指標】
スポーツデータ活用分析人材養成数
（人）〔累計〕

【目標値】

現状値	R5	R6	R7	R8
－	82	125	168	211

【工程表】

R5	R6	R7	R8
アスリート、指導者に対する研修の実施			
最新デジタル技術を活用できる指導者等による個別支援を通じたスポーツ医・科学的な知識の提供			

ICTの効果的な利活用の推進

〔教育委員会〕

【目指す姿】

授業や学習活動においてICTを効果的に活用することにより、これからの時代に求められる子どもたちに必要な資質・能力の育成を目指します。

【現状と課題】

- ・児童生徒1人1台端末やネットワーク環境など学校におけるICT環境の整備を進めてきたところであり、ICTの効果的な利活用に向けた実践と検証に取り組んでいく必要があります。



【取組内容】

- ・県と市町村が連携して設置した「岩手県学校教育ICT推進協議会」を通じたICTの効果的な利活用を推進します。
- ・ICT活用指導力向上のための教員研修の充実に取り組みます。
- ・GIGAスクール運営支援センター等による広域的な活用支援に取り組みます。

【指標】

授業等でICT機器を活用し、児童生徒にICT活用について指導できる教員の割合(%)

【目標値】

現状値	R5	R6	R7	R8
78	80	82	86	90

現状値はR3年度の値

【工程表】

R5	R6	R7	R8
岩手県学校教育ICT推進協議会を通じたICTの効果的な利活用の推進			
ICT活用指導力向上のための教員研修の充実			
GIGAスクール運営支援センター等による広域的な活用支援			

児童生徒の情報活用能力の充実

〔教育委員会〕

【目指す姿】

情報を適切に活用し、問題発見・解決していくために必要な「情報活用能力」を、子どもたちの学習の基盤となる資質・能力として育成していくことを目指します。

【現状と課題】

- ・GIGAスクール構想により整備された児童生徒1人1台端末等のICT機器を効果的に活用し、児童生徒の情報活用能力を育成していく必要があります。

【取組内容】

- ・「いわての情報活用能力体系表例」の活用と普及に取り組みます。
- ・情報活用能力育成のためのカリキュラム・マネジメントを推進します。
- ・小・中・高の各段階に応じたプログラミング教育の充実に取り組みます。
- ・児童生徒向け情報モラル教育指導の充実に取り組みます。

【工程表】



【指標】

授業等でICT機器を活用し、児童生徒にICT活用について指導できる教員の割合(%)

【目標値】

現状値	R5	R6	R7	R8
78	80	82	86	90

現状値はR3年度の値

R5

R6

R7

R8

「いわての情報活用能力体系表例」の活用と普及

情報活用能力育成のためのカリキュラム・マネジメントの推進・プログラミング教育の充実

児童生徒向け情報モラル教育指導の充実

【目指す姿】

児童生徒の健やかな体を育成するため、GIGAスクール構想により整備された児童生徒1人1台端末等を活用し、将来的には児童生徒が健康・運動に係る保健管理を自ら行うことを目指します。

【現状と課題】

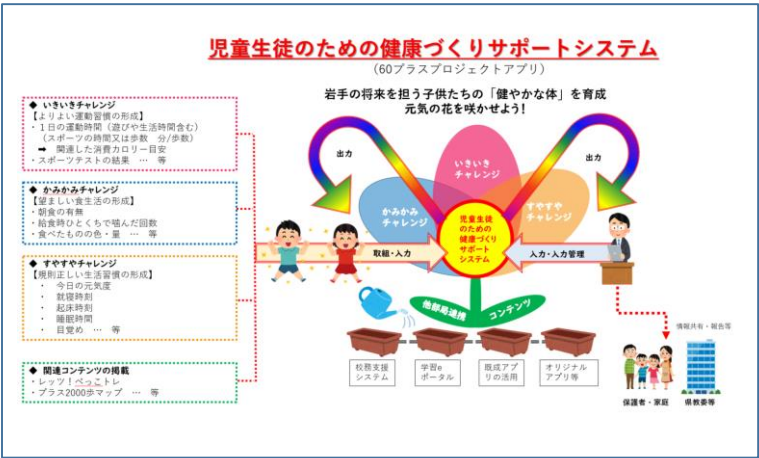
- ・運動時間の減少、肥満である児童生徒の増加等の課題があることから「運動」「食」「生活」習慣の形成に向けて、相互に関連付けた一体的な取組を推進していく必要があります。
- ・児童生徒がICTの活用により、継続的に個々の健康課題に応じた保健管理等を充実していく必要があります。

【取組内容】

- ・ICTを活用した保健管理に関する調査研究に取り組みます。
- ・「運動」「食」「生活」習慣の形成を総合的に支援する新チャレンジカードをベースとした児童生徒のための健康づくりサポートシステムの児童生徒1人1台端末等への導入に取り組みます。

【工程表】

R5		R6		R7		R8	
ICTを活用した保健管理等に関する調査研究							
児童生徒のための健康づくりサポートシステム 仕様・構築・調達検討		調達・導入準備・運用準備		児童生徒のための健康づくりサポートシステム 導入・運用			



【指標】

運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合 (%)

【目標値】

現状値	R5	R6	R7	R8
86	89	89	89	89

現状値はR3年度の値

多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供

〔教育委員会〕

- 【目指す姿】
- ・遠隔教育の充実等により、小規模校等の多様性のある学習の確保、障がいや不登校等の特別な支援が必要な児童生徒の多様な教育的ニーズに対応した教育機会の保障を目指します。
 - ・高校の早期の段階から理数分野への興味・関心を涵養し、理系人材やデータを収集・分析・利活用できる人材が輩出されています。
- 【現状と課題】
- ・中山間地域の多い本県では、小規模高校においても生徒のニーズに応じた質の高い授業等を提供していく必要があります。
 - ・障がいのある児童生徒へのAT（アシスティブテクノロジー）やICT機器を活用した教育活動の充実が求められています。
 - ・不登校児童生徒等への教育機会の確保が求められています。
 - ・全ての高校生がデータサイエンス・AIの基礎となる理数素養や基本的情報知識を習得することや、大学の理系学部への進学率向上が求められています。



【指標】

配信拠点からの遠隔授業を受信する高校（校）

【目標値】

現状値	R5	R6	R7	R8
5	5	5	5	5

現状値はR3年度の値

- 【取組内容】
- ・配信拠点から質の高い遠隔授業を配信します。
 - ・特別支援学校におけるATやICT機器等の効果的な活用を促進します。
 - ・長期入院や不登校となっている児童生徒へのICT機器を活用した授業配信等に取り組みます。
 - ・各高校の探究的な学びをSTEAM※の視点から深め、データの収集・分析・利活用に基づく課題解決型学習を推進します。

※STEAM：「各教科での学習を実社会での問題発見・解決にいかしていくための教科横断的な教育」とされているもの。

【工程表】

R5	R6	R7	R8
COREハイスクール構想事業による遠隔授業の実証	遠隔授業の継続的な実施・質の向上		
	特別支援学校におけるATやICT機器等の活用促進		
	不登校児童生徒等への授業配信		
	データの収集・分析・利活用に基づく課題解決型学習の推進		

教職員のICT活用指導力の向上と人材の確保

〔教育委員会〕

【目指す姿】

教員等育成指標に基づき、教員が整備されたICT環境を最大限に活用することにより、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図ります。

【現状と課題】

- ・学校における情報化の実態調査（文科省R4.3時点）によると本県の教員のICT活用指導力は全国に比べ低い状況にあり、ICT活用指導力の向上等に取り組んでいく必要があります。

【取組内容】

- ・GIGAスクール運営支援センターによる機器トラブル等へのヘルプデスクでの対応と訪問指導等の充実を図ります。
- ・ICTを効果的に活用した授業実践に向けたICT支援員等による支援の充実を図ります。
- ・総合教育センターによるICT活用指導力向上のための教員研修の充実を図ります。
- ・県立高校の教科「情報」の教員採用に継続的に取り組みます。

【工程表】



【指標】

授業等でICT機器を活用し、児童生徒にICT活用について指導できる教員の割合(%)

【目標値】

現状値	R5	R6	R7	R8
78	80	82	86	90

現状値はR3年度の値

R5	R6	R7	R8
GIGAスクール運営支援センターによるヘルプデスクや訪問指導等の充実			
ICT支援員等による支援と教員研修の充実			
県立高校の教科「情報」の教員採用の継続			

学校におけるICT活用のための環境整備

〔教育委員会〕

- 【目指す姿】
- GIGAスクール構想により学校に整備したICT環境の充実を図ります。
- 【現状と課題】
- GIGAスクール構想等により整備したICT機器等を計画的に更新していく必要があります。
- 【取組内容】
- 県立中学校及び特別支援学校の児童生徒1人1台端末や、県立学校に整備した大型提示装置等を計画的に更新します。
 - 高速大容量通信に対応したネットワーク環境の充実を図ります。



【指標】

県立高校のBYOD普及率（％）

【目標値】

現状値	R5	R6	R7	R8
－	30	60	100	100

【工程表】

R5	R6	R7	R8
ICT機器の計画的な更新			
高速大容量通信に対応したネットワーク環境の充実			

教育データの分析等

〔教育委員会〕

【目指す姿】
児童生徒の日々の学習や諸調査、健康状態等の多様な教育データを有効に活用し、データ分析による指導改善に役立て、教育の質的な向上を目指します。

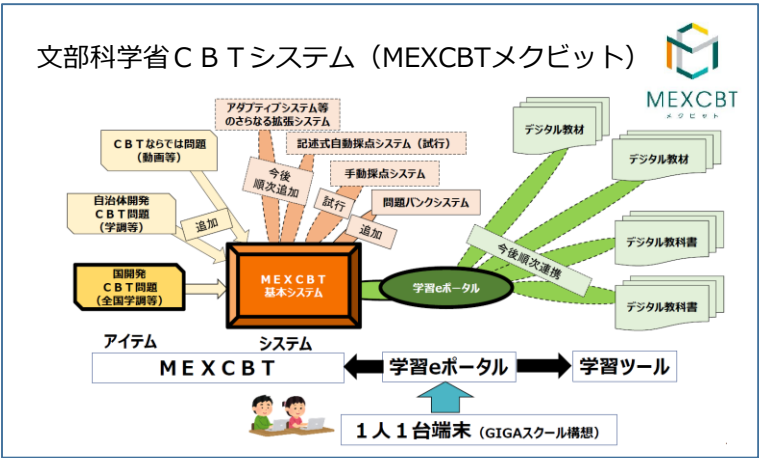
- 【現状と課題】
- ・ 児童生徒の日々の学習状況や、諸調査等の教育データの分析等ができる仕組みを導入していく必要があります。
 - ・ デジタル教科書の活用やCBT※の導入等、児童生徒1人1台端末等のICT活用を前提とした新たな学びに対応していく必要があります。

- 【取組内容】
- ・ 諸調査等のデータを活用した検証改善サイクルを確立します。
 - ・ 国の動向等を踏まえたデジタル教科書の活用促進やCBT等の導入を検討します。
 - ・ 全県統一の統合型校務支援システムを導入します。

※CBT：コンピューターを使ったテスト形式（「（Computer Based Testing）」の略）

【工程表】

R5	R6	R7	R8
	諸調査等のデータを活用した検証改善サイクルの確立		
	デジタル教科書の活用促進		
全県統一の統合型校務支援システムの検討	CBT等の導入検討		
	全県統一の統合型校務支援システムの導入		



【指標】
授業等でICT機器を活用し、児童生徒にICT活用について指導できる教員の割合(%)

【目標値】

現状値	R5	R6	R7	R8
78	80	82	86	90

現状値はR3年度の値

ICT推進体制の整備と校務の改善

〔教育委員会〕

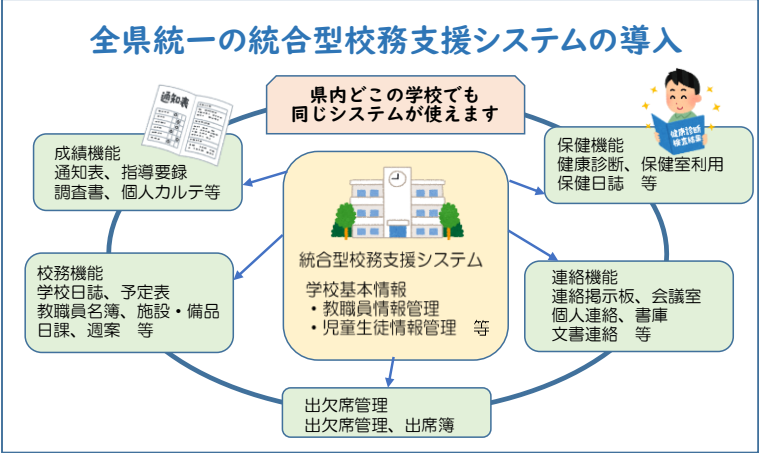
【目指す姿】
県内統一システムを導入し、児童生徒の多様な情報を把握することにより、教育活動の質の改善や、教員の校務負担の軽減と効率化を目指します。

- 【現状と課題】
- ・学校における情報化の実態調査（文科省R4.3時点）によると、本県の統合型校務支援システム整備率は、全国に比べ大幅に低い状況にあり、システム導入を推進する必要があります。
 - ・教職員の勤怠・サービス管理等のシステム化や、学校徴収金等のキャッシュレス化等により、校務負担の軽減を図っていく必要があります。

- 【取組内容】
- ・全県統一の統合型校務支援システムを導入します。
 - ・教職員の勤怠・サービス管理等のシステム化を検討します。
 - ・学校徴収金等のキャッシュレス化を検討します。

【工程表】

R5	R6	R7	R8
全県統一の統合型校務支援システムの検討	全県統一の統合型校務支援システムの導入		
システム等の棚卸・検証、及び改善の必要性の検討	勤怠・サービス管理等のシステム化の検討		
	学校徴収金等のキャッシュレス化の検討		



【指標】
統合型校務支援システム整備率（％）

現状値	R5	R6	R7	R8
39.5	50	65	75	100

現状値はR3年度の値

交通ビッグデータを活用した交通需要分析・利用促進等

〔ふるさと振興部〕

【目指す姿】

MaaS、ICカード等の導入拡大や、交通ビッグデータを活用した公共交通の運行経路・ダイヤの最適化などにより利便性が向上し、公共交通の利用が促進され、地域の足が維持・確保されます。

【現状と課題】

三セク鉄道・バスの年間利用者数（単位：万人）

(H29)	R1	R2	R3
2,195	1,978	1,269	1,214

- ・モータリゼーションの進行や人口減少、新型コロナウイルス感染症の影響等により公共交通の利用者数は大きく減少を続けており、地域の足が失われるおそれがあります。
- ・利用者を拡大するための利用促進や、運行の効率化が必要です。

【取組内容】

- ・ICカード等の導入拡大による乗降データや、携帯電話位置情報に基づく人流・滞留などの公共交通需要を示すデータ（交通ビッグデータ）により、コロナ禍で変化した移動需要を的確に把握し、地域の生活の足を維持・確保するための新たな地域公共交通計画を策定し、地域公共交通体系の再構築を行います。

【工程表】

R5	R6	R7	R8
ビッグデータ分析の結果を活用した地域公共交通計画の策定	ビッグデータ分析による地域公共交通計画の定量的評価・必要に応じた見直し		
	県内におけるMaaSの導入拡大、ICカード導入支援策の検討		



【指標】

三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数(回)

【目標値】

現状値	R5	R6	R7	R8
10.2	14.3	16.3	16.4	16.5

現状値はR3年度の値

防災DXの推進

〔復興防災部〕

【目指す姿】
デジタル技術の活用により、災害対応業務のプロセスや災害情報収集・共有スキームの変革、安全かつ迅速な避難行動の実践、二次被害リスクの軽減などを実現し、今後発生が見込まれる広域的かつ大規模な災害への対応力を強化します。

【現状と課題】

- ・住民の避難対策へのAI活用、広域応援を想定した全国一律の防災情報システムの整備・標準化など、防災DXの推進は、今後の防災体制の強化を図るうえで必須となる課題です。
- ・ドローンについては、安全機能、精密飛行、画像撮影等の面で高性能化が進み、人によるアプローチが困難なエリアでの要救助者搜索、災害発生直後の被災状況把握や緊急物資の搬送など災害対応の各場面での更なる活用が期待されます。

【取組内容】

- ・新たな災害情報システム等の情報収集・研究や災害時のドローンの利用促進、被災者台帳システムの活用促進など、災害対応に係る様々な場面でデジタル技術の活用を促進します。

【工程表】

R5	R6	R7	R8
災害用ドローン導入モデルの研究・作成			
市町村等へのドローン導入に向けた技術的な助言			
新たな災害情報システム等の情報収集・研究			



【指標】
災害時にドローンを活用している市町村及び消防本部の数（団体）〔累計〕

現状値	R5	R6	R7	R8
25	29	32	35	38

現状値はR3年度の値

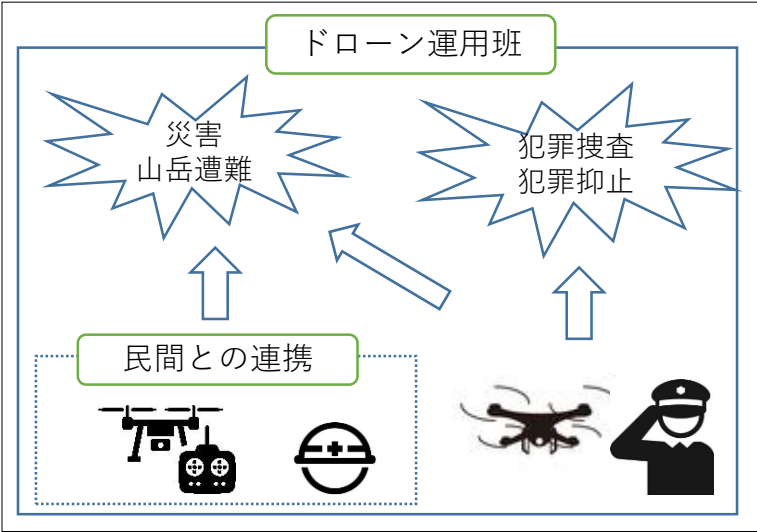
ドローンの利活用による警察活動の高度化

〔警察本部〕

【目指す姿】
現場警察活動の高度化を図るため、ドローンを災害や山岳遭難等での救助活動や、各種犯罪の検挙・未然防止といった場面で利活用し、治安維持能力の向上を目指します。

- 【現状と課題】
- ・ 人力による災害や遭難での救助活動は、夜間の搜索が困難なほか、二次災害の発生が懸念されます。
 - ・ 海上や山間部など、地上からの確認が困難な場所で犯罪が行われている可能性があります。

- 【取組内容】
- ・ 災害や山岳遭難等における行方不明者発生時の対応について、民間と連携し、搜索活動に「民間の力」を活用します。
 - ・ 警察内にドローン運用班を創設し、機体の整備とともに班員の操作技術向上施策に取り組みます。



【工程表】

R5	R6	R7	R8
	民間との連携		運用状況により、事業継続を検討
	ドローン整備(リース整備)		
	ドローン運用班の創設・運用		

警察業務におけるAIの活用

〔警察本部〕

【目指す姿】
警察で取り扱う情報の収集・分析等においてAIの活用を推進し、県民が安全・安心に暮らせる社会の実現を目指します。

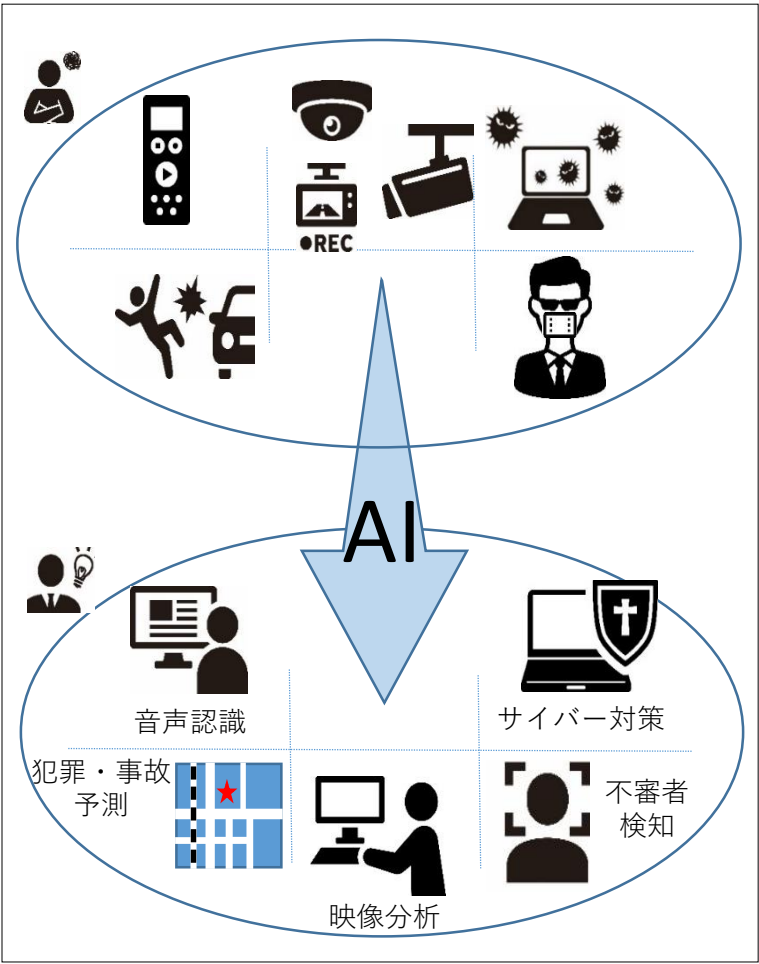
【現状と課題】

- ・ 防犯カメラの急速な普及等により、犯罪、事故情報等がデジタル情報として蓄積されていますが、詳細な分析をするには人的体制が必要です。
- ・ 年々、多様化、複雑化する治安上の問題に対し、的確に対応するためには、デジタル技術の導入が不可欠です。

【取組内容】

- ・ 音声認識、犯罪・事故予測、カメラ映像の分析等といった分野にAIを導入すべく、調査・研究を進めると共に保有するシステムの全体最適化を行います。

【工程表】			
R5		R6	R7
AI技術の情報収集・研究			
導入に向けた課題検討			
AIに取り組む人材の確保・育成			



WEBサイトを活用した省エネ行動の見える化

〔環境生活部〕

【目指す姿】
地球温暖化防止に向け、県民や事業者、行政が一体となった県民運動を展開し、温室効果ガスの排出削減対策を推進します。

【現状と課題】
・令和元年度（2019年度）における本県の温室効果ガス排出量は基準年（2013年）比で21.9％減となっており、令和32年度（2050年度）の温室効果ガス排出量の実質ゼロに向けて、県民や事業者、行政の連携により更なる取組が必要です。

【取組内容】
・県民の省エネ行動の成果をホームページ上で分かりやすく表示する「いわてわんこ節電所」を運営し、省エネや再エネの取組状況を県民に分かりやすく示すとともに、地球温暖化に関する情報を随時発信し、県民や地域による自主的な地球温暖化防止への取組を促進します。

【工程表】



【指標】
わんこ節電所家庭のエコチェック参加者数(人)〔累計〕

【目標値】

現状値	R5	R6	R7	R8
11,221	13,500	27,000	40,500	54,000

現状値はR3年度の値

R5	R6	R7	R8
温暖化防止いわて県民会議を中心とした県民運動の展開			
いわてわんこ節電所による省エネ取組の情報発信			

県税・県手数料のキャッシュレス決済など多様な納付方法の導入〔総務部・出納局〕

【目指す姿】

県税や県手数料のキャッシュレス決済など多様な納付方法を提供し、県民が納付しやすい環境を目指します。

【現状と課題】

- ・県税の納付について、コンビニエンスストア及びクレジットカードでの納付を推進しているとともに、スマートフォン決済アプリでの納付が可能です。一方、納付が可能な税目が一部となっていることから、対象を拡大することが求められています。
- ・県の手数料は、主に収入証紙による納付となっていますが、行政手続のオンライン化などに対応し、キャッシュレス決済など多様な納付方法を導入することが求められています。

【取組内容】

- ・県税の納付について、県民の利便性向上を図るため、コンビニエンスストアやキャッシュレス決済での納付の推進及び周知を行います。また、キャッシュレス決済に対応した税目等の拡大を図ります。
- ・県の手数料の納付について、行政手続のオンライン化などに対応したキャッシュレス決済など多様な納付方法を検討・導入するとともに、今後の収入証紙のあり方についても検討します。

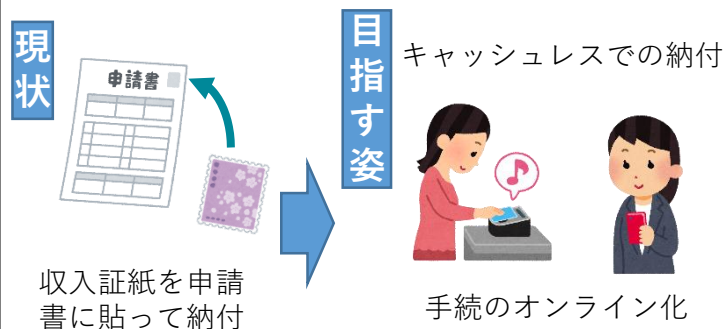
【工程表】

R5	R6	R7	R8
キャッシュレス決済(クレカ・スマホ決済アプリ) 対応税目及び納付方法の拡大に向けた事前準備		本格運用	
	コンビニエンスストア・キャッシュレス決済(クレカ・スマホ決済アプリ)での県税の納付の周知及び推進		
行政手続のオンライン化などに対応した 県手数料の納付のキャッシュレス化の検討・導入		更なるキャッシュレス化の検討・導入、今後の証紙のあり方検討	

県税のコンビニ納付やキャッシュレス決済納付の推進



県手数料の多様な納付方法の検討・導入



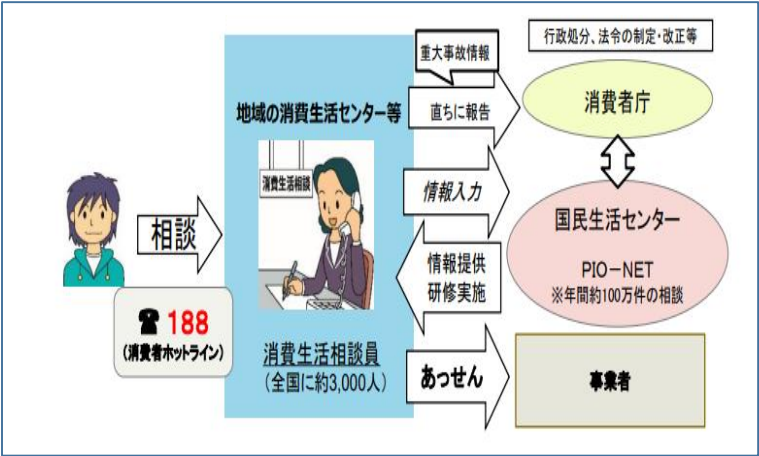
消費生活相談のデジタル化

〔環境生活部〕

【目指す姿】
消費者目線での相談機能の強化や現場の働きやすさの向上に向け、取組を進めていきます。

【現状と課題】

- ・国（消費者庁）において、消費生活相談のデジタル化に向けた検討や地方自治体における実証実験が行われており、今後、国の動向を踏まえながら、本県における消費生活相談のデジタル化に向けた検討や対応が必要となっています。



【取組内容】

- ・国の消費生活相談のデジタル化に向けた動向を把握しながら、電話や対面での相談に加え、ウェブフォームやメールの活用など、消費者のニーズや属性、相談内容に応じた相談手法や情報提供の多様化に向けて検討します。

【工程表】			
R5	R6	R7	R8
デジタル化に向けた検討			

3 計画の基本方針と具体的な取組

④ DXを支える基盤整備

各分野のDXを推進するため、その基盤となる以下の施策を進めます。

- ・5Gサービスなどの情報通信基盤の整備促進
- ・DX人材の確保・育成
- ・デジタルデバイド対策、ICTリテラシーの向上
- ・デジタル技術を活用した多様な手段による情報発信

【取組一覧】

取組	取組の名称	取組の概要
④-1	デジタル人材の育成・デジタル活用支援	・県民や企業等へのDXの普及啓発、デジタル人材を育成する取組を推進します。 ・県民の情報リテラシー向上の取組を推進します。
④-2	自立・分散型エネルギー供給システムの導入促進	・事業化を前提とした導入計画の策定や設計等を進める市町村等の取組を支援します。 ・ICTを利用した電力の需給状態の可視化など、各地域で作り出したエネルギーを効率的に利用する取組を推進します。

3 計画の基本方針と具体的な取組

取組	取組の名称	取組の概要
④-3	情報通信インフラの整備促進	・5Gサービスエリアの早期拡大にむけ、通信事業者、市町村等と連携し、基盤整備を促進します。 ・関係機関と連携し、携帯電話の基地局整備を促進します。
④-4	市町村のDX推進の取組支援	・自治体情報システムの標準化・共通化等を着実に進めるため、アドバイザーの派遣等により市町村の取組を支援します。 ・大学等と連携した人材育成セミナー等の開催により、市町村のデジタル人材の育成を支援します。
④-5	インターネットによる情報発信の強化	・インターネットやSNSを活用した積極的な情報発信と新たな広報手法の研究と実践に取り組みます。 ・職員の情報発信能力の向上を図る研修を実施します。

デジタル人材の育成・デジタル活用支援

〔ふるさと振興部〕

【目指す姿】

誰もがデジタルを利活用できる環境整備や、デジタル人材の育成などにより、デジタル技術を活用した地域課題の解決や県民の利便性向上を図り、県民の豊かな暮らしを実現します。

【現状と課題】

- ・人口減少や少子高齢化、労働力不足など様々な課題の解決に向け、強力的にDXを推進していくため、デジタル技術やデータを駆使し、アイディアを具現化し新たな価値を創造することができるデジタル人材の育成などを進める必要があります。
- ・誰もがデジタルを利活用できるようにするため、情報リテラシー向上を図る必要があります。

【取組内容】

- ・最新のデジタル技術の利活用事例を紹介するフェアの開催等による県民や企業等へのDX普及啓発を行うとともに、大学等と連携した人材育成セミナー、研修会等の開催によりデジタル人材を育成する取組を推進します。
- ・デジタルの活用に不安がある住民に向けたデジタル活用の支援会の開催など、情報リテラシー向上の取組を推進します。

【工程表】

R5	R6	R7	R8
デジタル人材の育成			
普及啓発・情報リテラシー向上の取組の推進			



【出典：内閣官房ホームページの図を加工して作成】
(<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digitaldenen/about/digital-resources.html>)

【指標】

デジタル人材育成関連セミナー受講者数
(人)

【目標値】

現状値	R5	R6	R7	R8
-	500	500	500	500

自立・分散型エネルギー供給システムの導入促進

〔環境生活部〕

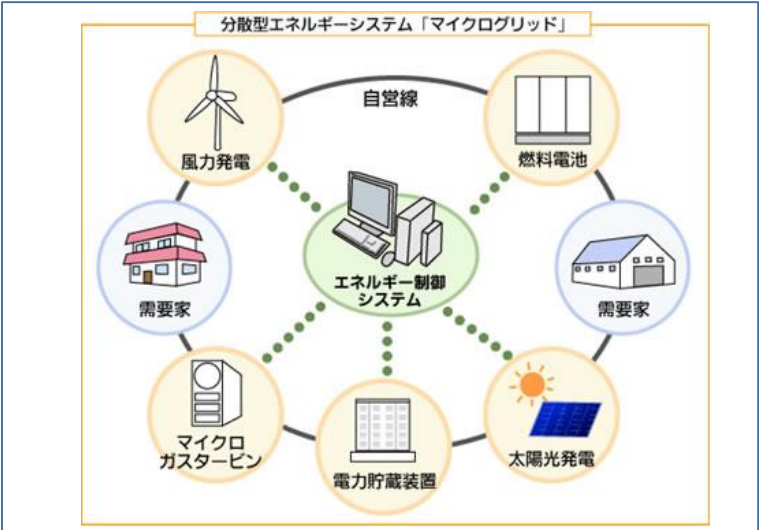
【目指す姿】
各地域においてエネルギーの地産地消が進み、災害時においても一定のエネルギーを賄う自立・分散型エネルギーシステムの構築が進むことを目指します。

【現状と課題】
・東日本大震災津波の被災地をはじめとした県内各地域において、防災拠点となる公共施設等への再生可能エネルギー設備の導入が進んでいますが、今後は、地域単位での自立・分散型エネルギーを構築するために、市町村を主体とした取組の推進が必要です。

【取組内容】
・事業化を前提とした導入計画の策定や設計等を進めようとする市町村等の取組を支援します。
・計画策定にあたっては、ICTを利用した電力の需給状態の可視化や、情報ネットワークと送配電網を組み合わせることによる地域内の電力融通、通信機能付きの電力計を利用した地域内の統合的な電力管理など、各地域で作り出したエネルギーを効率的に利用する取組を推進します。

【工程表】

R5	R6	R7	R8
自立・分散型エネルギー供給体制の構築に向けた取組支援			



【指標】
自立・分散型エネルギーシステム構築
計画策定支援市町村数（市町村）〔累計〕

現状値	R5	R6	R7	R8
1	3	6	9	12

現状値はR3年度の値、目標値はR5年度からの累計

情報通信インフラの整備促進

〔ふるさと振興部〕

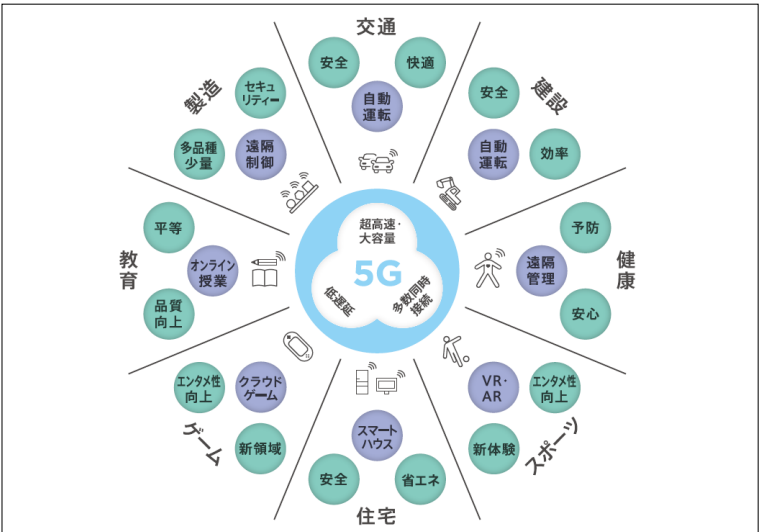
【目指す姿】
誰もがデジタルを利活用できる環境整備や、デジタル技術を利用した地域課題の解決や県民の利便性向上を図り、県民の豊かな暮らしを実現します。

- 【現状と課題】
- ・各分野のデジタル化、DX推進に必要な、5G等の高速で安定した通信環境を整備する必要があります。
 - ・携帯電話基地局の未整備箇所について基地局整備を促進する必要があります。

- 【取組内容】
- ・5Gサービスエリアの早期拡大に向け、通信事業者、市町村等と連携し、大容量高速通信を可能とする基盤の整備を促進します。
 - ・関係機関と連携し、携帯電話の基地局整備を促進します。

【工程表】

R5	R6	R7	R8
市町村の携帯電話基地局整備の取組支援			
通信事業者への要望活動			



【出典：総務省「5G未来ビジネスガイドブック(2021年3月)」】

【指標】
5G人口カバー率 (%)

【目標値】

現状値	R5	R6	R7	R8
74.5	82.2	86.1	90.0	91.8

現状値はR3年度の値

市町村のDX推進の取組支援

〔ふるさと振興部〕

【目指す姿】

県内全域で、デジタル技術を活用した地域課題の解決、新たなサービスの提供による県民の利便性向上を図り、県民の豊かな暮らしを実現します。

【現状と課題】

- 自治体DX推進計画の計画期間内（令和7年度末まで）に自治体情報システムの標準化・共通化をはじめとして多くの取組が求められており、市町村の計画的な取組の主導・支援をする必要があります。
- 県内小規模自治体を中心に、独自の人材確保や人材育成の取組が困難であることから、県による専門人材派遣、人材育成研修等の支援が必要です。

【取組内容】

- 自治体情報システムの標準化・共通化や行政手続の簡素化、オンライン化、ワンストップ・プッシュ型のサービス、マイナンバーカードを活用した新たなサービスの実現等を着実に進めるため、アドバイザーの派遣等により市町村の取組を支援します。
- 大学等と連携した人材育成セミナー、研修会等の開催により、市町村のデジタル人材の育成を支援します。

【工程表】

R5	R6	R7	R8
市町村のデジタル技術利活用に係る取組の普及・導入促進			
アドバイザーによる市町村・企業等、地域の取組支援			



【出典：内閣官房ホームページの図を加工して作成】
(<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digitaldenen/about/social-issues.html>)

【指標】

市町村デジタル技術利活用サービス開始数（件）

【目標値】

現状値	R5	R6	R7	R8
49	28	32	36	40

現状値はR3年度の値

インターネットによる情報発信の強化

〔政策企画部〕

【目指す姿】
適時的確に県政情報を発信します。

- 【現状と課題】
- ・県政情報が十分に提供されていると思う人の割合は58%（令和3年度県政モニター調査）であり、ここ数年はほぼ同水準で推移しています。高齢社会の進行やライフスタイルの多様化などに合わせた広報の展開や充実が求められています。
 - ・県ホームページは、災害時等に随時の情報発信を可能とし、高齢者や障がい者など多くの方が容易に利用できるよう、ウェブアクセシビリティに配慮することが必要です。
 - ・デジタル社会の進展や普及に対応し、県民が利用しやすい媒体による県政情報の提供に取り組んでいくことが必要です。

- 【取組内容】
- ・県ホームページについて、ウェブアクセシビリティに配慮した改修等を行うとともに、職員の操作研修等により作成者の技術を高め、適切な管理・運営を行います。
 - ・インターネットやSNSを活用した積極的な情報発信と、新たな広報手法の研究と実践に取り組みます。
 - ・職員の情報発信能力の向上を図る研修を実施します。

【工程表】

R5	R6	R7	R8
ホームページの管理・運営			
県ホームページのシステム改修等	ホームページシステムの随時見直し等		
新たな広報手法の研究と実践、広報に関する研修の実施			



【指標】
広報に関する職員研修への参加者数（人）〔累計〕

【目標値】

現状値	R5	R6	R7	R8
349	300	600	900	1,200

現状値はR3年度の値、目標値はR5年度からの累計

【DXを支える基盤整備】

各種情報を把握・分析・活用するためのデータ基盤、データ・デジタル技術を活用できる人材はDXの基盤となるものであり、「行政のDX」、「産業のDX」、「社会・暮らしのDX」に掲載した人材育成やデータ利活用に関連する取組を再掲します。

人材育成の取組	
取組①-2	公共データの利活用の推進
取組②-3	ものづくり産業を支えるデジタル人材の育成
取組②-5	職業能力開発の充実によるIT人材の確保・育成
取組②-9	次世代モビリティ社会を担う自動車関連高度技術者の育成
取組②-11	農林水産業のDXの推進
取組③-5	デジタル社会に向けた生涯学習・社会教育の充実
取組③-6	デジタル技術を活用したアスリートの競技力向上
取組③-7	ICTの効果的な利活用の推進
取組③-8	児童生徒の情報活用能力の充実
取組③-10	多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供
取組③-11	教職員のICT活用指導力の向上と人材の確保

【DXを支える基盤整備】

データ利活用の取組	
取組①- 2	公共データの利活用の推進
取組①- 4	新たなICT技術の活用による業務の効率化
取組①- 6	Webシステムの活用による県民等への情報提供の推進
取組①-10	施設維持管理の省力化・高度化
取組②- 7	データマーケティングを活用した観光の推進
取組②-10	中小企業者が行うデジタル技術の活用による生産性向上等の支援
取組②-11	農林水産業のDXの推進
取組③- 1	安心・安全な周産期医療体制構築に向けた情報連携強化
取組③- 3	保健医療データを活用した健康対策の推進
取組③- 6	デジタル技術を活用したアスリートの競技力向上
取組③- 8	児童生徒の情報活用能力の充実
取組③-13	教育データの分析等
取組③-15	交通ビッグデータを活用した交通需要分析・利用促進等
取組③-16	防災DXの推進
取組③-18	警察業務におけるAIの活用
取組③-19	WEBサイトを活用した省エネ行動の見える化

3 計画の基本方針と具体的な取組

(3) 官民データ活用推進

本計画を「官民データ活用推進計画」に位置付けており、行政や民間の保有するデータを有効活用し、様々なデータに基づき課題解決に向けた取組を推進するため、次の5つの取組を官民データ活用の推進に関する施策の柱とします。

取組の柱	個別施策(本計画の取組)	
(1) 手続における情報通信の技術の利用等に関する取組(オンライン化原則)	取組①- 5	オンラインによる申請・届出等の促進
(2) 官民データの容易な利用等に係る取組(オープンデータの推進)	取組①- 2	公共データの利活用の推進
(3) 個人番号カードの普及及び活用に係る取組(マイナンバーカードの普及・活用)	取組④- 4	市町村のDX推進の取組支援
(4) 利用の機会等格差の是正に係る取組(デジタルデバйд対策等)	取組④- 1	デジタル人材の育成・デジタル活用支援
	取組④- 3	情報通信インフラの整備促進
(5) 情報システムに係る規格の整備及び互換性の確保等に係る取組(標準化、デジタル化、システム改革、BPR)	取組①- 7	庁内基幹業務システムの最適化による行政コストの削減
	取組①- 8	庁内システムのクラウド化の推進による行政コストの削減
	取組④- 4	市町村のDX推進の取組支援

3 計画の基本方針と具体的な取組

(4) いわて県民計画(2019～2028)「長期ビジョン」に掲げる長期的な視点で取り組む「新しい時代を切り拓くプロジェクト」との関連

本計画は、10ページで示した「いわて県民計画(2019～2028)」の長期ビジョンに掲げる以下7つの「新しい時代を切り拓くプロジェクト」の推進に時期的にも重要な位置づけとなります。

「北上川バレープロジェクト」

「三陸防災復興ゾーンプロジェクト」

「北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト」

「農林水産業高度化推進プロジェクト」

「健幸づくりプロジェクト」

「学びの改革プロジェクト」

「人交密度向上プロジェクト」

本計画の着実な推進を通じて、各プロジェクトの推進を図ります。

以下に本計画と各プロジェクトとの関連を示します。



北上川バレープロジェクト

【内容】

- (1) 広域的な連携の促進等によるIT産業や学術機関との連携など北上川流域の強みを生かした産業振興・生活環境の更なる充実
- (2) 産業分野・生活分野への第4次産業革命技術の導入の促進と新たな技術を拓く人材の確保・育成
- (3) 多様な主体との連携・協働によるプロジェクト推進体制の構築

【本計画の取組】

- 取組②-3 ものづくり産業を支えるデジタル人材の育成
- 取組②-4 建設分野へのICTの普及・拡大
- 取組②-6 テレワークの導入支援
- 取組②-8 ものづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化
- 取組②-9 次世代モビリティ社会を担う自動車関連高度技術者の育成
- 取組②-10 中小企業者が行うデジタル技術の活用による生産性向上等の支援



三陸防災復興ゾーンプロジェクト

【内容】

- (1) 「防災」で世界とつながる三陸
- (2) 多様な交通ネットワークで国内外とつながる三陸
- (3) ジオパークで世界とつながる三陸
- (4) 世界に誇れる食やスポーツでつながる三陸
- (5) 次代を担う人材の育成
- (6) 多様な主体の参画と協働によるプロジェクトの推進

【本計画の取組】

- 取組①- 1 震災津波の伝承におけるDXの推進
取組②- 1 水産加工業のDXの推進

岩手県と国内外をつなぐ海側の結節点として 持続的に発展する三陸防災復興ゾーンの創造

世界の防災力向上に 貢献する三陸

- 東日本大震災津波伝承館や関連資料を活用した復興ツーリズムの定着により交流人口が拡大
- 東日本大震災津波の記憶や教訓の伝承により、世界の津波防災力が向上



多様な交通ネットワークで つながる三陸

- 企業誘致や経営革新により産業が活性化
- 港湾等を活用した輸出入が拡大
- 三陸鉄道や航路などを活用した観光客が増加
- まちのにぎわい空間を活用した交流が拡大



ジオパークで世界と つながる三陸

- 三陸ジオパークをテーマとした教育により地域住民の意識が向上
- ジオパーク活動を通じて交流人口が拡大



世界に誇れる食とスポーツで つながる三陸

- フードツーリズムの推進や次世代の育成を通じて世界に誇れる食のまちが形成
- スポーツツーリズムの推進により交流人口が拡大



様々な人材が活躍する三陸

- 三陸の産業振興や地域振興をけん引する人材が活躍
- 多様な働く場が形成され若者の地元定着が促進



北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト

【内容】

- (1) あらゆる世代が活躍する地域産業の展開
- (2) 北海道・北東北広域交流圏の形成による交流人口の拡大
- (3) 豊富な再生可能エネルギー資源を生かした地域の振興
- (4) 中山間地域における快適な社会の形成
- (5) 地域の未来を担う人材の育成
- (6) 多様な主体の参画と協働による地域づくりの推進

【本計画の取組】

取組②-4 建設分野へのICTの普及・拡大



農林水産業高度化推進プロジェクト

【内容】

- (1) 先端技術の活用等による農業生産性革命の推進
- (2) 豊富で多様な森林資源を活用した林業の成長産業化の推進
- (3) 生産技術の高度化や水産資源の造成等による攻めの地域漁業の推進
- (4) 個性が輝く地域資源を活用した農山漁村の活性化

【本計画の取組】

取組②-11 農林水産業のDXの推進



3 計画の基本方針と具体的な取組

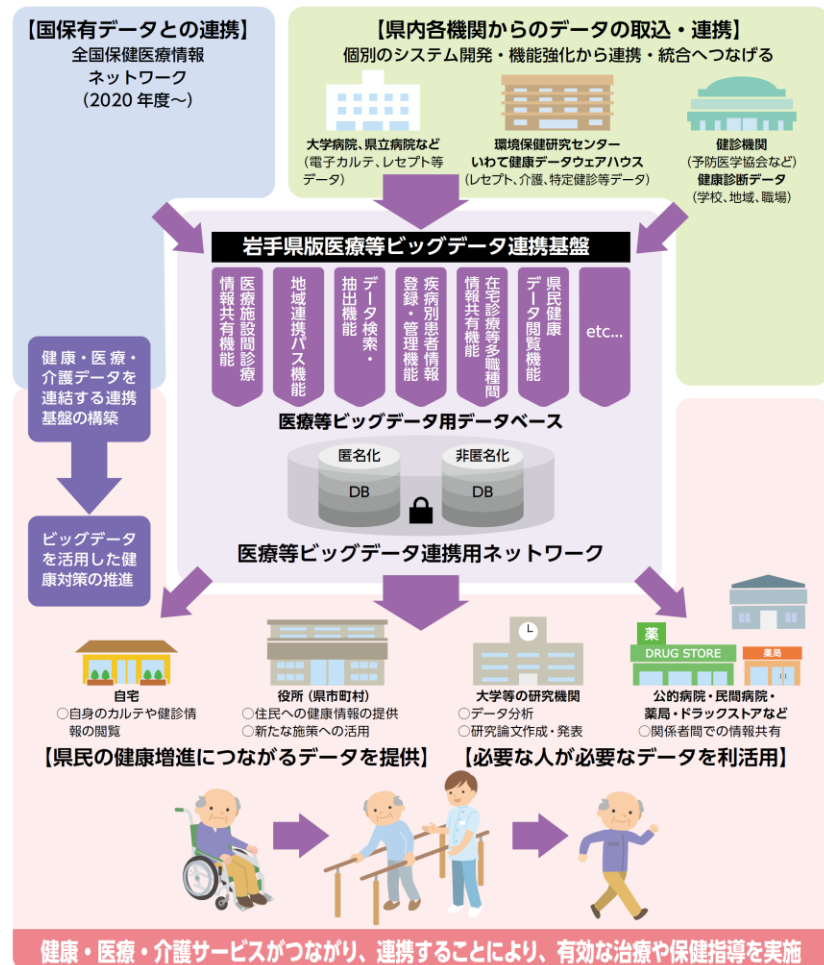
けんこう 健康づくりプロジェクト

【内容】

- (1) 個別疾患を抽出するシステムの構築
- (2) 健康・医療・介護データを連結する連携基盤の構築
- (3) ビッグデータを活用した健康対策の推進

【本計画の取組】

取組③-3 保健医療データを活用した健康対策の推進



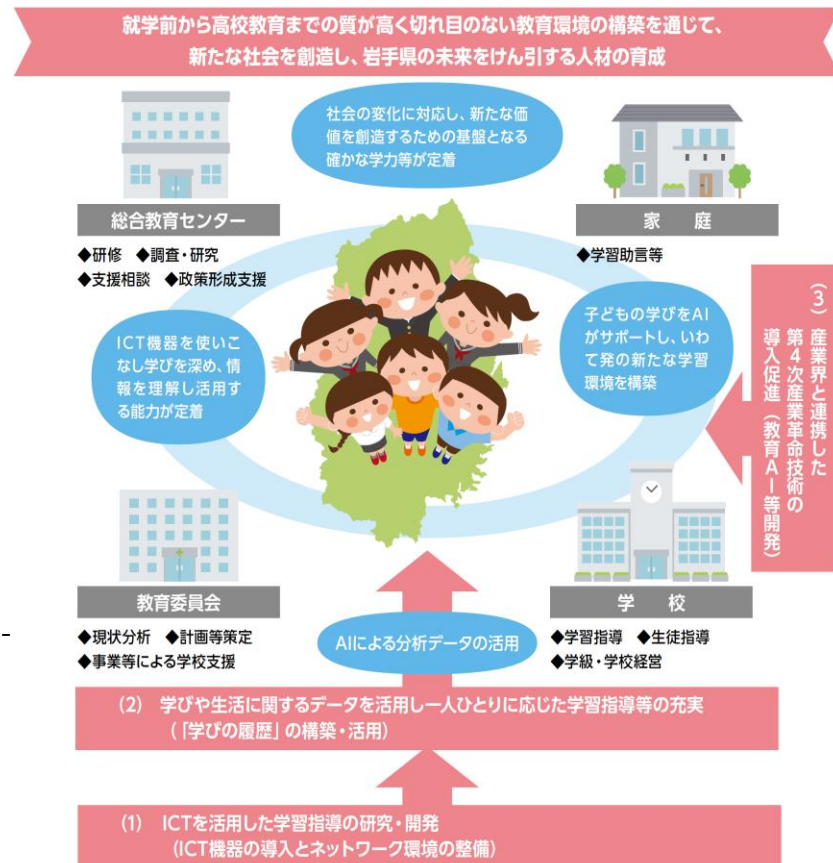
学びの改革プロジェクト

【内容】

- (1) タブレット等のICT機器を活用した学習指導方法の研究・開発等による習熟度や学習環境等に応じた教育の推進
- (2) 幼児・児童・生徒の学びや生活に関するデータを活用した一人ひとりに応じた学習指導、生徒指導等の充実
- (3) 教育用AIの共同開発など産業界をはじめとした関係機関との連携による教育分野への第4次産業革命技術の導入促進

【本計画の取組】

- 取組③-7 ICTの効果的な利活用の推進
- 取組③-8 児童生徒の情報活用能力の充実
- 取組③-9 児童生徒の健やかな体の育成
- 取組③-10 多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供
- 取組③-11 教職員のICT活用指導力の向上と人材の確保
- 取組③-12 学校におけるICT活用のための環境整備
- 取組③-13 教育データの分析等
- 取組③-14 ICT推進体制の整備と校務の改善



じんこう 人交密度向上プロジェクト

【内容】

- (1) 岩手県に関する様々な情報やサービスの配信など、いつでも岩手につながるができる環境の整備
- (2) 岩手へのつながりが地域活動への多様な参加や課題の解決などに結び付く「様々な主体の参画によるネットワークの形成」
- (3) 情報通信技術(ICT)を活用したライフスタイルに合わせた働き方、地域貢献活動など多様な交流の場の創出

【本計画の取組】

取組②-7 データマーケティングを活用した観光の推進

人交密度向上プロジェクト

関係人口の拡大を通じてローカルイノベーションが創出される地域社会



岩手に「いつでも」つながる

- AIを活用した、地域情報と個人の興味関心・ニーズとの最適マッチング
- Uターンを促進するプッシュ型の情報発信など「電子住民票構想」によるつながりの強化



地域につなげるネットワーク

- 「いつでも・どこでも・誰もが」岩手を学ぶことにより、岩手へのつながりを強化
- 日本初の「関係人口データベース」を契機とし、全国から「関係人口」に関する事例が集まる「関係人口先進県」に



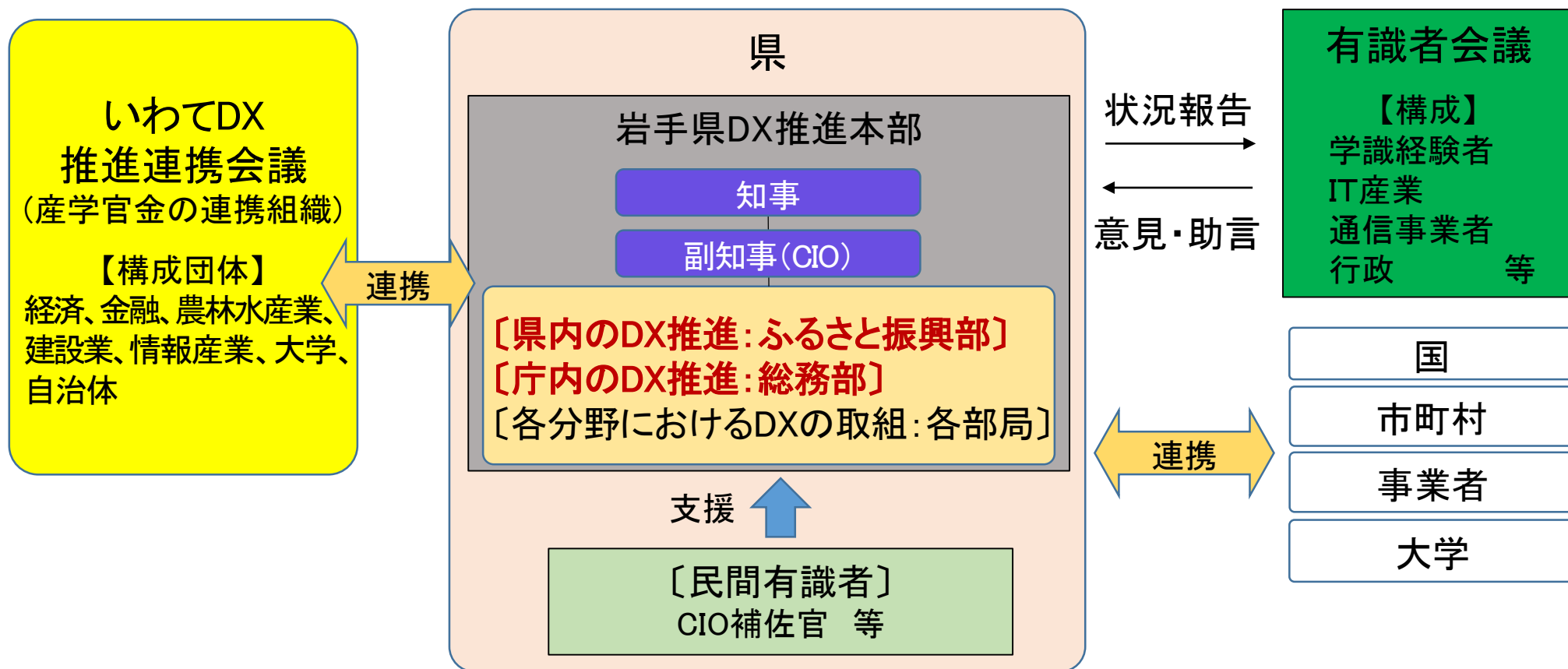
ICTを活用したマッチング

- クラウドファンディングやスキルシェアなどICTを活用した想いを持つ人と地域とのマッチング
- 地域課題に企業の知見や人材を活用するためのマッチング



4 計画の推進体制と進捗管理

(1) 推進体制



(2) 進捗管理

計画の実効性を高めるため、民間有識者の支援や有識者会議の意見・助言を得ながら、社会情勢の変化やデジタル技術の発展、国の動向等を踏まえ、OODAループにより各取組の指標の達成状況を評価し、柔軟に計画の見直しを行い、関係団体等と連携して取組を進めます。

用語	解説
アジャイル	Agile。「素早い」「機敏な」という意味で、柔軟で効率的なシステム開発によって、迅速なシステム提供を目指すというソフトウェア開発手法の総称。
オープンデータ	国や地方公共団体、企業などが保有する公共データを、二次利用可能なルールのもとで、機械判読に適した形式で公開されたデータのこと。
官民データ活用推進基本法	平成28年12月に施行された法律。官民データの適正かつ効果的な活用の推進に関し、官民データ活用の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進し、もって国民が安全で安心して暮らせる社会及び快適な生活環境の実現に寄与することを目的とした法律。
キャッシュレス決済	クレジットカードや電子マネー、デビットカードなどを用いることで、現金を使わずに決済ができる仕組みのこと。
クラウド	データやソフトウェアがネットワーク上にあるサーバー群（クラウド）にあり、利用者は自分のコンピューターにデータやソフトウェアを保存することなく、どこからでも必要なときに必要な機能だけ利用することができるコンピューターネットワークの利用形態のこと。
情報（ICT）リテラシー	情報を十分に使いこなせる能力。大量の情報の中から必要なものを収集し、分析・活用するための知識や技能。特に、パソコンやスマートフォンを正しく使い、インターネット等から得られる情報を有効に活用する能力のこと。
チャットボット	人工知能を活用した「自動会話プログラム」のこと。

用語	解説
ドローン	遠隔操作や自動制御などにより無人で飛行できる航空機のこと。
デジタルデバイス	インターネットやパソコン等のICTを利用できる人とできない人の間に生じる格差のこと。利用者の能力・身体的条件によるものや、超高速ブロードバンドの利用環境など地理的条件によるものなどがある。
光ファイバ	透過率の高い石英ガラスや高性能プラスチックなどで構成される光の伝送路で、高速信号を長距離に伝送できるという特徴をもつ。
ビッグデータ	ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群。例えば、ソーシャルメディア内のテキストデータ、携帯電話・スマートフォンに組み込まれたGPS(全地球測位システム)から発生する位置情報、時々刻々と生成されるセンサーデータなどがある。
マイナンバーカード	住民の申請により無料で交付されるプラスチック製のカードで、表面には顔写真と氏名、住所、生年月日、性別が表示されており、本人確認のための身分証明書として、裏面には12桁の個人番号(マイナンバー)が記載されている。ICチップを利用してオンライン上で安全かつ確実に本人であることを証明できる。
5G(ファイブ・ジー)	第5世代移動通信システム。「超高速」、「多数接続」、「超低遅延」といった特徴を持つ移動通信システムのこと。

用語	解説
AI	Artificial Intelligenceの略。人工知能。人間の脳で行っている学習、推測、分析、判断などの知的な作業をコンピューターで実現したもの。
BPR	Business Process Re-engineeringの略。プロセスの観点から業務フローや組織構造、情報システムなどを再構築し、業務改革すること。
BYOD	Bring Your Own Deviceの略。個人保有の情報端末を業務に使用すること。
CIO	Chief Information Officerの略。最高情報統括責任者のこと。
DX	Digital Transformation（デジタル・トランスフォーメーション）の略。「デジタル（Digital）」と変革を意味する「トランスフォーメーション（Transformation）」を掛け合わせた造語で、「ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること」を意味する。 「デジタルによる変革」を意味し、データやデジタル技術を活用し、これまでなかった価値（ビジネスや仕組みなど）を産み出すこと。 DXの実現には、デジタイゼーション（アナログデータのデジタル化）、デジタライゼーション（個別の業務プロセスのデジタル化）、デジタル・トランスフォーメーション（組織横断/全体の業務プロセスのデジタル化）の3つのステップが示されている。
EC	Electronic Commerceの略。電子商取引。ネットショッピングなど電子的に行われる取引のこと全般を指す言葉。

用語	解説
GIS	Geographic Information Systemの略。地理情報システムのこと。地図データに文字、数字、画像などを利用した様々な情報を結び付け、視覚的に表示して統合的に管理・解析をすることができるシステムのこと。
ICT	Information and Communications Technologyの略。情報通信技術。情報や通信に関する科学技術の総称。類似語として「IT (Information Technology) 情報技術」がある。
IoT	Internet of Thingsの略。「モノのインターネット」と呼ばれ、あらゆるモノがインターネットに接続し情報のやりとりをする技術のこと。
OODA (ウーダ) ループ	「Observe (観察)」、「Orient (判断)」、「Decide (決定)」、「Action (行動)」の頭文字を取って造られた造語。柔軟かつ迅速に、問題解決に向けた意思決定ができるという特徴を持つ。
RPA	Robotic Process Automationの略。これまで人が行っていたパソコン上の定型、繰り返し作業等をソフトウェアや情報システムで自動化する技術や仕組みのこと。
SNS	Social Networking Serviceの略。インターネット上の交流を通じた人と人とのつながりや社会的ネットワークの構築を支援するサービスのこと。

岩手県 D X 推進計画

令和 5 年 3 月

岩手県 ふるさと振興部 科学・情報政策室



いわて D X ポータルサイト



<https://www.pref.iwate.jp/kensei/seisaku/jouhouka/1053777/>